

令和7年度
東彼杵町一般会計予算概要
(議会修正反映)

令和7年3月

東 彼 杵 町

目 次

1	予算編成にあたり	1
2	予算の規模	3
3	予算の状況（一般会計）	4
	（1）歳入の状況	
	（2）歳出の状況（性質別）	
	（3）歳出の状況（目的別）	
4	基金の状況（財政調整基金等）	14
5	公債費の状況	14
6	目的税等の充当額一覧	16
7	事業概要（50万円以上）	18

1 予算編成にあたり

令和7年度の我が国の経済見通しは、令和6年12月25日閣議了解された「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によりますと、現在、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にあります。

最重要課題は、全ての世代の現在・将来の賃金・所得の増加であり、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、官民が連携する形で成長分野における投資を促進するとともに、地方の中堅・中小企業の人手不足対策を含めた生産性向上の取組を支援するなど、日本経済及び地方経済の中長期的な成長力を強化することが必要となります。

同時に、特に物価高の影響を受ける低所得者世帯の支援や地域の実情に応じた物価高対策の措置を講じつつ、自然災害からの復旧・復興、外交・安全保障環境の変化への適切な対応、防犯・治安対策の強化等国民の安心・安全の確保に万全を期すことも必要となります。

そのため、政府は、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服及び国民の安心・安全の確保を三つの柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を策定しました。

この対策を速やかに実行し、新たなステージとなる「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を実現することを目指して、賃上げの原資となる企業の稼ぐ力や地方経済の潜在力を引き出すため、グリーントランスフォーメーション（GX）、デジタルトランスフォーメーション（DX）及びAI・半導体の分野における官民連携での投資の促進や産業用地の確保、宇宙・海洋のフロンティアの開拓、スタートアップへの支援等に取り組むことによって、成長力を強化し、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着を図りつつ、2025年大阪・関西万博で我が国の魅力を世界に発信し、交流人口の拡大及び地方活性化につなげるとともに、防災・減災及び国土強靱化、防衛力の抜本的強化を始めとする我が国を取り巻く外交・安全保障環境の変化への対応、充実した少子化・こども政策の着実な実施により、実質GDP成長率は1.2%程度、名目GDP成長率は2.7%程度となることが見込まれるとされています。

国の令和7年度一般会計予算案は、「一般会計予備費」1兆円を含め、115兆5,415億円（前年度比2兆9,698億円、2.6%増）となりました。

また、令和7年度における地方財政計画では、昨年同様に社会保障関係費、人件費の増加等が見込まれる中、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、交付団体を始め地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源

総額について、令和6年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとされ、交付団体ベースで前年度比1兆535億円増の63兆7,714億円（前年度比1.7%増）が計上されています。そのうち地方交付税の総額は18兆9,574億円（前年度比2,904億円、1.6%増）、臨時財政対策債については平成13年度の制度創設以来、初めて新規発行額が生じず、地方税の総額は45兆4,493億円（前年度比2兆7,164億円、6.4%増）となっています。

本町では、これまで行財政改革などに積極的に取り組み、持続的で安定的な財政運営の確立に努めてきました。

歳入面では、一般財源の大宗をなす普通交付税において、「地域社会再生事業費」や「地域デジタル社会推進費」などが引き続き措置されたことに加え、人件費・施設の光熱水費・施設管理の委託料の増加に要する経費を追加算定されたことなどにより昨年より増額し19億7,000万円（前年度比7,000万円、3.7%増）となり、昨年実施の定額減税がなくなり町民税は、9億3,820万円（前年度比2,244万円、2.5%増）が見込まれるなどの増要因はあるものの、依然として厳しい財政運営を強いられています。

歳出面では、社会保障経費の増加や公共施設の適正管理事業の増加のほかデジタル行政推進に伴う関連経費の増加や物価高騰に伴う経費の増加、給与改定による人件費の増加など、年々厳しさが増して行くことが予想されます。

そうしたなか、企業誘致や商業施設誘致、役場庁舎の更新などを「100年に一度の変革の年」と捉え、国の交付金・補助金及び民間との連携を最大限活用するとともに、使用条件が緩和された公共施設等適正管理推進事業債や交付税措置率の高い過疎対策事業債を活用し、職員一丸となり大型プロジェクトに取り組みます。

そのような状況において、令和7年度当初予算の編成に当たっては、「第6次東彼杵町総合計画」の基本理念の実現に向けた各施策の着実な推進を図るとともに、創意・工夫と最少の経費で行政需要の変化を的確に捉えた質の高い事業展開を図り、安全・安心なくらしの実現や活力ある地域社会の実現を目指して取り組んでいくこととし、総額で65億7,680万円（前年度比6億6,320万円、9.2%の減）の予算編成となりました。

令和7年3月6日

東彼杵町長 岡田 伊一郎

2 予算の規模

(単位：千円)

年 度	当 初 予算額	最 終 予算額	決 算 額		
			町 税 収入済額	普通交付税 収入済額	臨時財政対策債 収入済額
令和7	6,576,800	—	938,196	1,970,000	0
令和6	7,240,000	—	915,419	2,011,429	7,172
令和5	5,835,000	6,488,000	941,221	1,985,524	14,399
令和4	5,796,000	6,305,000	805,891	2,138,706	34,280
令和3	5,504,000	6,586,000	759,570	2,136,637	90,709
令和2	5,272,000	6,870,000	764,020	1,925,850	96,180
令和元	4,385,000	4,834,000	758,611	1,823,557	94,658
平成30	4,516,000	4,840,000	783,223	1,796,475	123,025
平成29	4,882,000	5,140,376	770,301	1,846,052	126,108
平成28	5,118,000	5,134,624	719,359	1,913,567	127,028
平成27	4,672,000	5,270,454	716,108	2,029,533	164,082
平成26	4,564,000	4,735,629	730,345	1,930,621	165,724
平成25	4,438,000	4,671,642	739,653	2,022,670	180,638
平成24	4,370,000	4,691,000	728,277	1,985,486	178,732
平成23	4,426,000	4,815,000	764,365	2,027,785	191,500
平成22	4,614,000	5,100,000	716,614	1,992,779	265,400
平 均	4,885,143	5,391,552	764,111	1,968,232	132,319

- 1) 令和7年度の決算額は、予算額です。
- 2) 令和6年度の町税収入済額は、決算見込みです。
- 3) 平均の欄は、令和5年度までの平均値です。

3 予算の状況（一般会計）

（1）歳入の状況

（単位：千円）

科 目	7年度		6年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率(%)
1. 町 税	938,196	14.3%	915,761	12.6%	22,435	2.4
2. 地方譲与税	70,252	1.1%	67,398	0.9%	2,854	4.2
3. 利子割交付金	410	0.0%	445	0.0%	△ 35	△ 7.9
4. 配当割交付金	2,540	0.0%	2,920	0.0%	△ 380	△ 13.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	7,700	0.1%	2,185	0.0%	5,515	252.4
6. 法人事業税交付金	11,000	0.2%	10,000	0.1%	1,000	10.0
7. 地方消費税交付金	199,000	3.0%	198,000	2.7%	1,000	0.5
8. ゴルフ場利用税交付金	6,500	0.1%	7,100	0.1%	△ 600	△ 8.5
9. 環境性能割交付金	6,600	0.1%	3,740	0.1%	2,860	76.5
10. 国有提供施設等所在市町村 助成交付金	1,410	0.0%	1,400	0.0%	10	0.7
11. 地方特例交付金	4,150	0.1%	30,378	0.4%	△ 26,228	△ 86.3
12. 地方交付税	2,120,000	32.2%	2,020,000	27.9%	100,000	5.0
13. 交通安全対策特別交付金	783	0.0%	990	0.0%	△ 207	△ 20.9
14. 分担金及び負担金	4,986	0.1%	7,594	0.1%	△ 2,608	△ 34.3
15. 使用料及び手数料	58,085	0.9%	56,669	0.8%	1,416	2.5
16. 国庫支出金	759,765	11.6%	974,711	13.5%	△ 214,946	△ 22.1
17. 県支出金	490,933	7.5%	465,883	6.4%	25,050	5.4
18. 財産収入	15,083	0.2%	14,366	0.2%	717	5.0
19. 寄附金	400,052	6.1%	400,132	5.5%	△ 80	△ 0.0
20. 繰入金	512,160	7.8%	445,705	6.2%	66,455	14.9
21. 繰越金	44,000	0.7%	34,000	0.5%	10,000	29.4
22. 諸収入	246,395	3.7%	230,023	3.2%	16,372	7.1
23. 町 債	676,800	10.3%	1,350,600	18.7%	△ 673,800	△ 49.9
合 計	6,576,800	100.0%	7,240,000	100.0%	△ 663,200	△ 9.2

○主な増減内容

① 町税

法人税の減が見込まれるものの、定額減税がなくなり個人町民税の増が見込まれ、全体で22,435千円増の938,196千円(2.4%増)を計上しました。

②地方消費税交付金

消費税10%は、本来の消費税(国税)7.8%と地方消費税(県税)2.2%が、いったん国税として徴収され、県に交付された地方消費税の1/2を当該市町村の人口及び従業者数で按分し県から市町村に交付されます。地方財政計画の伸び率と令和6年度実績見込みを基に、1,000千円増の199,000千円(0.5%増)を計上しました。

③地方特例交付金

令和6年度に個人住民税の定額減税による減収を補填する交付金として計上した26,478千円を皆減し、個人住民税における住宅借入金等特別控除による減収を補填する交付金として、4,150千円(86.3%減)を計上しました。

④地方交付税

地方交付税全体では、2,120,000千円(5.0%増)を計上しました。普通交付税では、地方財政計画による地方公共団体の歳入・歳出の見通しや各算定項目の伸び率、新規算定項目のほか本町の財政状況等を考慮し、前年から70,000千円増の1,970,000千円を計上しました。

⑤国・県支出金

国庫支出金は、前年度から214,946千円減の759,765千円(22.1%減)、県支出金については、25,050千円増の490,933千円(5.4%増)を計上しました。

国庫支出金では、デジタル基盤改革支援補助金(システム標準化・共通化事業)81,684千円増児童手当負担金44,128千円増などありましたが、社会資本整備総合交付金が369,090千円減、学校施設環境改善交付金21,882千円皆減等の減要因が大きく、全体で減となりました。

また、県支出金では、デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)4,983千円皆減等ありましたが、長崎県知事選挙費委託金8,293千円皆増、参議院議員通常選挙費委託金8,270千円皆増、国勢調査委託金4,636千円皆増などの増要因の方が大きく、全体で増となりました。

⑥繰入金

繰入金は、前年度から66,455千円増の512,160千円(14.9%増)を計上しました。

主な特定目的基金繰入として、ふるさと創生事業金繰入は、商業施設誘致に係る工場等設置奨励補助金などの財源として41,371千円増の203,777千円(25.5%増)、庁舎整備基金繰入は、東彼杵町新庁舎整備に係る基本設計作成等業務委託料などの財源として37,772千円増の37,773千円(皆増 ※昨年は科目設定のみ)、過疎地域持続的発展特別事業基金繰入は、デマンド交通運行業務委託料や小中学校給食費無償化の財源として4,471千円増の26,025千円(20.7%増)を計上しました。

⑦町債

町債全体では、前年度から 673,800 千円減の 676,800 千円（49.9%減）を計上しました。

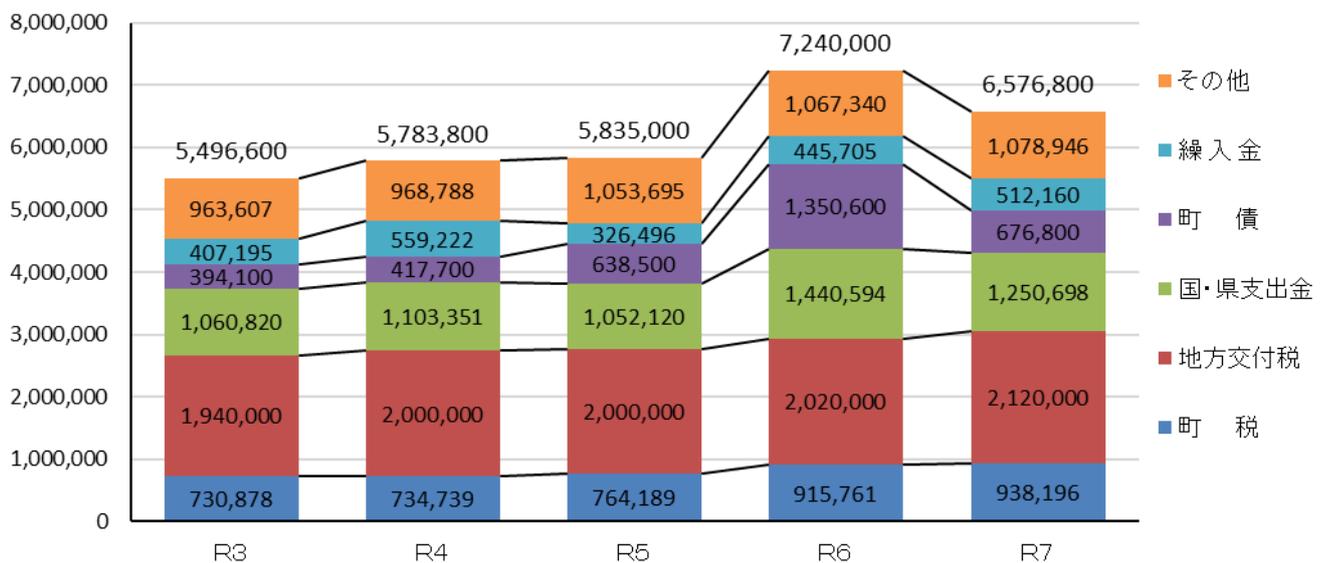
内訳としては、総合会館文化ホール更新事業や町道補修事業、東彼杵中学校大規模改修事業、またやすらぎの里バイオトイレなどの過疎対策事業債（ハード事業関連）と、若年層遠距離通勤応援金事業やデマンド交通運行事業などの過疎対策事業債（ソフト事業関連）あわせて過疎対策事業債に 388,500 千円、町有施設解体に関する公共施設等適正管理推進事業（除却）などに公共施設等適正管理推進事業債、河川災害防止対策事業などに緊急自然災害防止対策事業債、深澤道路改良事業に辺地対策事業債、消防車両等整備事業に緊急防災・減災事業債など建設事業債は 288,300 千円を計上し、一般財源である臨時財政対策債は地方財政計画により皆減となりました。

⑧その他（諸収入）

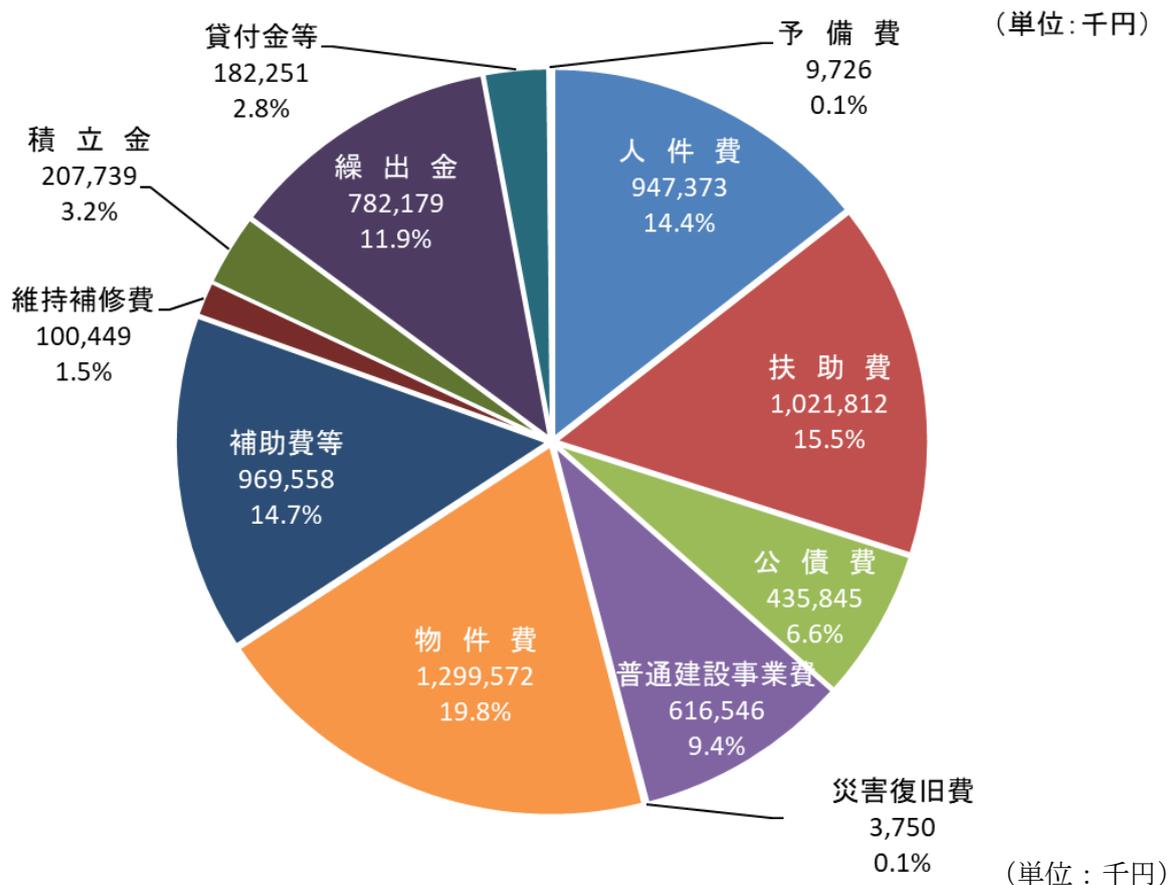
脱炭素実現に向けた再エネ導入のための計画策定補助金 7,500 千円皆増、また、市町振興共同事業（移住・定住・交流推進支援）助成金 2,000 千円皆増などにより、前年度から 16,372 千円増の 246,395 千円（7.1%増）を計上しました。

単位: 千円

歳入



(2) 歳出の状況 (性質別)



科目	7年度		6年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率(%)	
義務的経費	人件費	947,373	14.4%	889,126	12.3%	58,247	6.6
	扶助費	1,021,812	15.5%	952,417	13.2%	69,395	7.3
	公債費	435,845	6.6%	431,502	6.0%	4,343	1.0
	計	2,405,030	36.6%	2,273,045	31.4%	131,985	5.8
投資的経費	普通建設事業費	616,546	9.4%	1,535,100	21.2%	△ 918,554	△ 59.8
	災害復旧費	3,750	0.1%	3,753	0.1%	△ 3	△ 0.1
	計	620,296	9.4%	1,538,853	21.3%	△ 918,557	△ 59.7
その他	物件費	1,299,572	19.8%	1,133,727	15.7%	165,845	14.6
	補助費等	969,558	14.7%	961,316	13.3%	8,242	0.9
	維持補修費	100,449	1.5%	173,189	2.4%	△ 72,740	△ 42.0
	積立金	207,739	3.2%	182,067	2.5%	25,672	14.1
	繰出金	782,179	11.9%	794,999	11.0%	△ 12,820	△ 1.6
	貸付金等	182,251	2.8%	172,251	2.4%	10,000	5.8
	予備費	9,726	0.1%	10,553	0.1%	△ 827	△ 7.8
計	3,551,474	54.0%	3,428,102	47.3%	123,372	3.6	
合計	6,576,800	100.0%	7,240,000	100.0%	△ 663,200	△ 9.2	

○主な増減内容（性質別）

義務的経費

人件費

特別職の給与及び町議会議員の報酬については、共済費も含む給与費総額で、特別職では 364 千円減の 36,768 千円、町議会議員では 179 千円減の 39,920 千円を計上しました。

その他の特別職の報酬は、企業誘致対策特別推進員報酬皆増、第三者委員会委員等報酬皆増、国勢調査など調査員・指導員報酬増などにより、10,225 千円増の 47,714 千円を計上しました。

会計年度任用職員以外の職員の人件費は、行政職俸給表の改定や期末勤勉手当支給率の改定による増が影響し、20,453 千円増の 593,659 千円となりました。

会計年度任用職員の報酬及び給与費についても、行政職俸給表の改定や期末勤勉手当支給率の改定による増などにより、28,112 千円増の 229,312 千円となりました。

扶助費

令和 6 年 10 月から高校生世代への支給拡充などの制度改正による児童手当の増や、公定価格改定による施設型給付費の増などにより、69,395 千円増の 1,021,812 千円を計上しました。

公債費

公共事業等債や一般単独事業債、辺地対策事業債など投資的事業の財源として借り入れた町債の元金償還金は、平成 16 年度借入の彼杵小学校プール建設事業（借入額 38,400 千円）や、平成 26 年度借入の辺地対策事業（借入額 77,600 千円）償還終了などによる減はあるものの、令和 3 年度借入の公共事業等債（借入額 53,500 千円）や、令和 4 年度借入の現年発生補助災害復旧事業（借入額 40,700 千円）の償還開始などによる増が大きく 4,163 千円増の 230,611 千円、財源の不足に対処するため発行した臨時財政対策債の元金償還金は 1,940 千円減の 160,862 千円となる見込みで、一時借入金利子も含めた公債費全体では 4,343 千円増の 435,845 千円を計上しました。

投資的経緯費

普通建設事業費

継続事業の主なものとして、東彼杵中学校大規模改修事業、大野原高原線道路改良事業や中尾本線道路改良事業、辺地対策事業（深澤道路改良事業）、道路橋梁改良事業などの所要額を計上しました。また、新規事業の主なものとして、総合会館文化ホール照明卓更新費用ややすらぎの里バイオトイレ設置費用、消防第 1 分団詰所新築工事設計業務委託、歴史民俗資料館受電設備更新工事、道の駅彼杵の荘園路改修工事、千綿駅駅舎補修工事などを計上し、普通建設事業費全体では 918,554 千円減の 616,546 千円となりました。

災害復旧費

令和 6 年度に、令和 7 年度当初で予算措置が必要なほど大きな災害は発生しなかったため、3 千円減の 3,750 千円を計上しました。

その他の経費

物件費

需用費については、事務費等を極力削減し、2,301千円減の165,150千円となりました。

委託料の増要因としては、町教育センター分室他解体費用や、システム標準化に関する費用、また地球温暖化対策実行計画策定費用を新たに計上したことが影響しています。

また、その他物件費の増要因の主なものは、ガバメントクラウド利用料、新総合行政システム利用料の追加となります。

これらの経費の計上により、物件費全体で165,845千円増の1,299,572千円を計上しました。

【物件費の内訳】

(単位：千円)

科 目	7年度	6年度	比 較	
	金 額	金 額	増減額	増減率(%)
報償費	2,245	2,437	△ 192	△ 7.9
旅費	24,805	28,808	△ 4,003	△ 13.9
交際費	900	905	△ 5	△ 0.6
需用費	165,150	167,451	△ 2,301	△ 1.4
役務費	76,784	73,774	3,010	4.1
委託料	726,916	509,803	217,113	42.6
備品購入費	38,579	111,411	△ 72,832	△ 65.4
その他物件費	264,193	239,138	25,055	10.5
計	1,299,572	1,133,727	165,845	14.6

補助費等

補助費の増要因の主なものは、商業施設誘致に係る工場等設置奨励補助金が30,000千円皆増、長崎空き家 de ミライ創出事業補助金が7,200千円皆増、ピース文化祭2025実行委員会補助金7,100千円皆増、妊婦のための支援給付金5,000千円皆増となったこと、また、人件費増・物価高騰の影響により東彼地区保健福祉組合分担金（老人ホーム）が4,518千円増などで、補助費全体では8,242千円増の969,558千円となりました。

維持補修費

龍頭泉駐車場落石防護柵修繕工事66,400千円皆減や、総合会館文化ホール的舞台に関する施設修繕費6,049千円減などにより、72,740千円減の100,449千円を計上しました。

積立金

積立金の増減については、森林環境譲与税基金積立金は森林環境譲与税を全額事業費に充当したため3,027千円皆減となりましたが、ふるさと応援寄附金積立金は、中間事業者の変更が要因となり、寄附金に対する経費削減によって28,332千円増となり、全体では25,672千円増の207,739千円を計上しました。

繰出金

各企業会計及び特別会計への繰出金内訳は以下のとおりで、後期高齢者医療特別会計への繰出金8,980千円増などがありましたが、国民健康保険事業特別会計への繰出金が5,285千円減、農業集落排水事業が17,628千円減となった影響が大きく、繰出金全体では12,820千円減の782,179千円となりました。

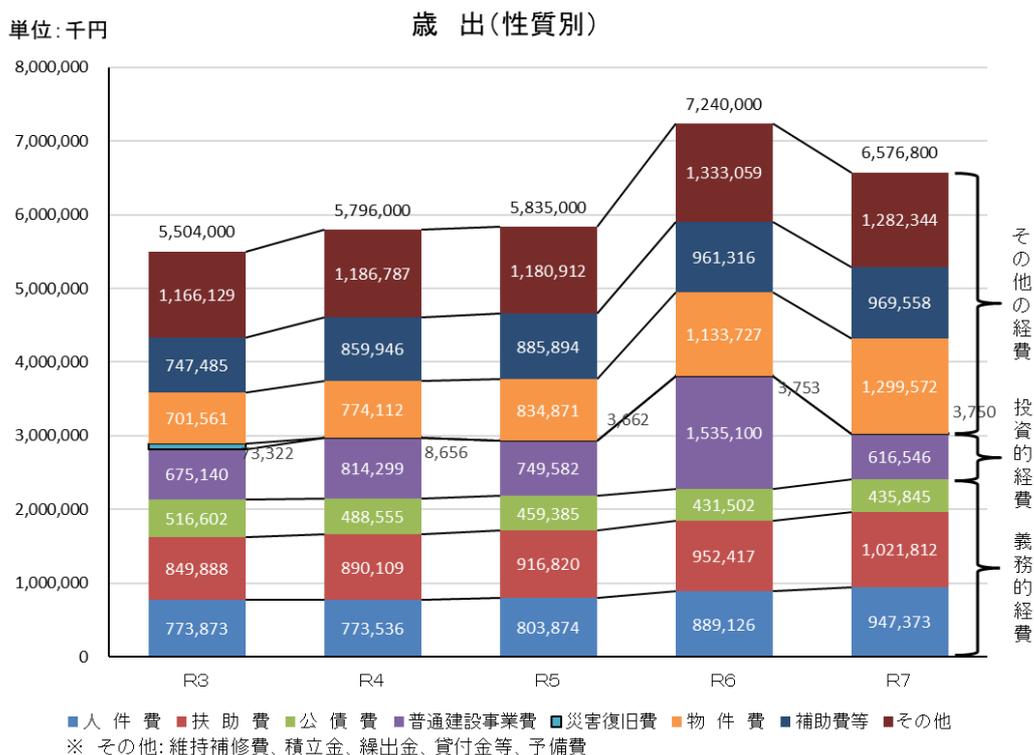
【繰出金の内訳】

(単位：千円)

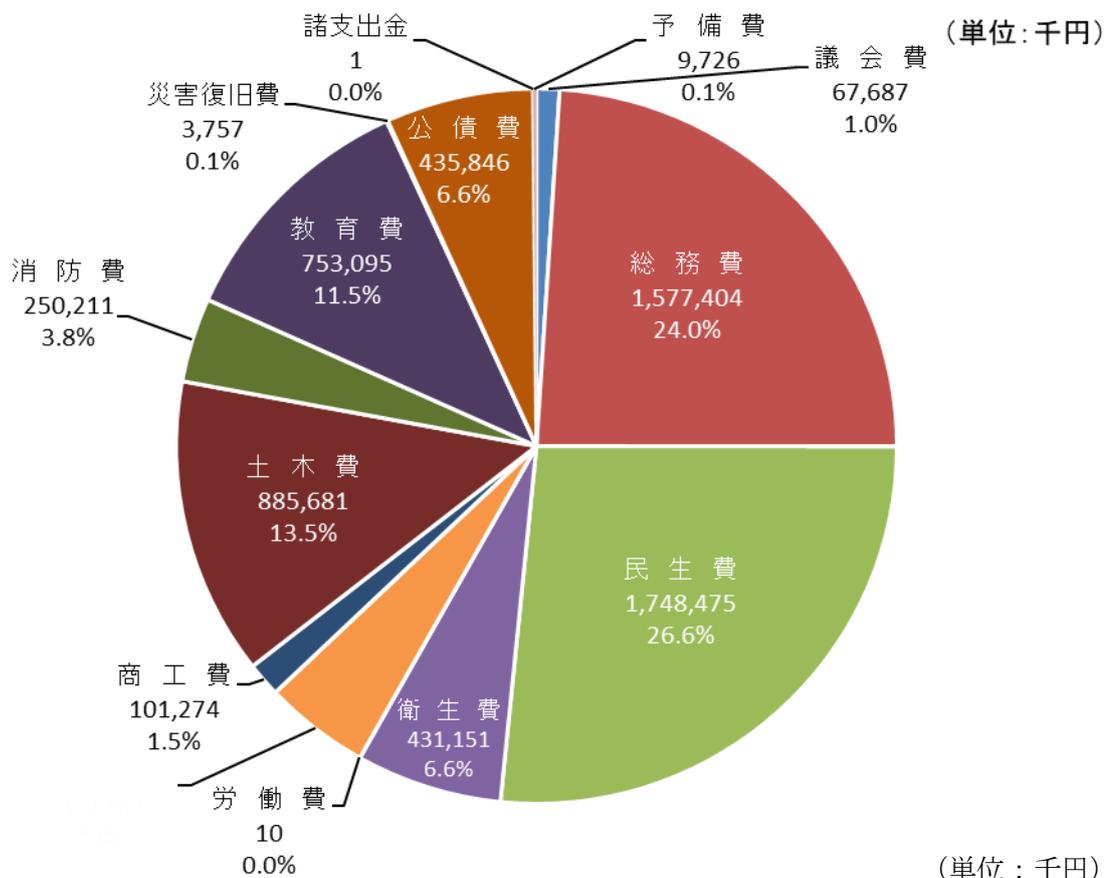
区 分	7年度	6年度	比 較	
	金 額	金 額	増減額	増減率(%)
国民健康保険事業特別会計	93,152	98,437	△ 5,285	△ 5.4
介護保険事業特別会計	158,707	154,607	4,100	2.7
後期高齢者医療特別会計	200,124	191,144	8,980	4.7
上水道事業会計	68,172	70,475	△ 2,303	△ 3.3
下水道事業会計(公共下水道事業)	215,761	213,768	1,993	0.9
下水道事業会計(農業集落排水事業)	35,766	53,394	△ 17,628	△ 33.0
下水道事業会計(漁業集落排水事業)	10,496	13,173	△ 2,677	△ 20.3
育英資金等	1	1	0	0.0
計	782,179	794,999	△ 12,820	△ 1.6

貸付金

中小企業振興資金預託金6,000千円、創業支援資金融資預託金6,000千円、公共下水道事業会計短期貸付金10,000千円増の170,000千円、県林業公社林業開発促進資金貸付金250千円を計上し、10,000千円増の182,251千円としました。



(3) 歳出の状況 (目的別)



科目	7年度		6年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率(%)
1. 議会費	67,687	1.0%	65,618	0.9%	2,069	3.15
2. 総務費	1,577,404	24.0%	1,178,143	16.3%	399,261	33.89
3. 民生費	1,748,475	26.6%	1,679,652	23.2%	68,823	4.10
4. 衛生費	431,151	6.6%	396,886	5.5%	34,265	8.63
5. 労働費	10	0.0%	10	0.0%	0	0.00
6. 農林水産業費	312,482	4.8%	387,565	5.4%	△ 75,083	△ 19.37
7. 商工費	101,274	1.5%	196,036	2.7%	△ 94,762	△ 48.34
8. 土木費	885,681	13.5%	1,853,552	25.6%	△ 967,871	△ 52.22
9. 消防費	250,211	3.8%	310,593	4.3%	△ 60,382	△ 19.44
10. 教育費	753,095	11.5%	726,128	10.0%	26,967	3.71
11. 災害復旧費	3,757	0.1%	3,760	0.1%	△ 3	△ 0.08
12. 公債費	435,846	6.6%	431,503	6.0%	4,343	1.01
13. 諸支出金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.00
14. 予備費	9,726	0.1%	10,553	0.1%	△ 827	△ 7.84
合計	6,576,800	100.0%	7,240,000	100.0%	△ 663,200	△ 9.16

○主な増減内容（目的別）

①総務費

増要因の主なものは、ふるさと創生事業基金積立金 28,332 千円の増や町教育センター分室他解体工事委託料の皆増、東彼杵町新庁舎整備に係る業務委託料の皆増などにより財産管理費 240,482 千円増の 434,182 千円、また、地方公共団体情報システム標準化に伴う行政システム改修委託料の増、ガバメントクラウド利用料 15,674 千円皆増、新総合行政システム利用料 14,437 千円皆増などにより電子計算費 97,299 千円増の 250,887 千円などがあります。

一方、減要因としては、ふるさと納税事務代行業務委託料などの経費減により財政管理費 29,199 千円減の 202,539 千円、また、デマンド交通運行業務委託料は皆増となったものの、デマンド交通導入に関する経費 19,826 千円皆減などにより、公共交通事業費 10,018 千円減の 57,790 千円で、全体では 399,261 千円増の 1,577,404 千円となりました。

②民生費

民生費は児童運営費、児童福祉施設費及び児童手当費の増などにより、68,823 千円増の 1,748,475 千円となりました。

児童運営費では、施設型給付費が 24,483 千円増の 331,607 千円、多様な事業者の参入促進・能力活用事業（特別支援教育・保育）で 3,918 千円皆増、児童福祉施設費では、町有施設の改修工事設計業務委託料や特定建築物定期報告作成業務委託料の皆増、児童手当費では、令和 6 年 10 月からの制度改正による児童手当 37,240 千円増の 152,800 千円などを計上しました。

③衛生費

地方公共団体情報標準化に係る健康管理システム改修業務委託料皆増などにより予防費が 14,639 千円増の 61,415 千円となり、地球温暖化対策実行計画策定業務委託料皆増や、重点加速化対策事業補助金 3,873 千円皆増などにより環境衛生費が 13,255 千円増の 88,882 千円となったことなどにより全体では 34,265 千円増の 431,151 千円となりました。

④農林水産業費

農林水産業費の主な減要因としては、林道小音琴線改良工事 32,200 千円皆減などにより林道費 28,625 千円減の 5,453 千円、里高速水路橋補修工事や中尾地区流末水路整備工事の皆減などにより土地改良事業費 23,967 千円減の 37,368 千円、下水道事業会計（農業集落排水事業）負担金・出資金 17,628 千円減により農業集落排水施設整備費が 35,766 千円となったことなどです。また、増要因として、林道橋定期点検業務委託料皆増、高性能林業機械導入事業補助金 2,000 千円皆増などありますが、全体では 75,083 千円減の 312,482 千円となりました。

⑤商工費

「みんなで磨く！観光まちづくり」推進事業補助金 4,220 千円皆増、東彼杵町陸上養殖プロジェクトアドバイザー業務委託料皆増など増要因はあるものの、龍頭泉駐車場落石防護柵修繕工事 66,400 千円皆減、龍頭泉トイレ改修工事 25,500 千円皆減などの影響が大きく、全体で 94,762 千円減の 101,274 千円となりました。

⑥土木費

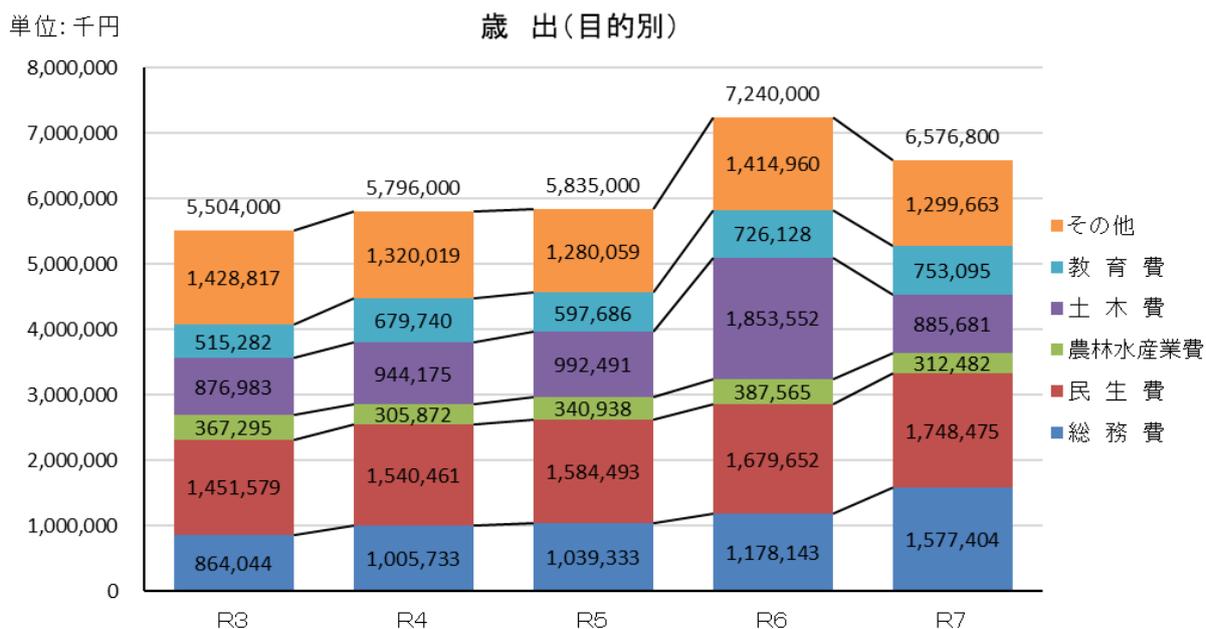
土木費の主な増減としては、商業施設への進入路新設工事委託料の皆増などにより道路橋梁維持・新設改良費が24,952千円増の162,819千円、墓地移転料28,522千円の増、新墓地造成工事の皆増などにより社会資本整備交付金事業費が59,832千円増の88,777千円、やすらぎの里バイオトイレ購入費皆増などにより公園費が30,367千円増の36,151千円となりましたが、駄地団地建替建築工事822,800千円皆減などで住宅管理費が844,343千円減の24,777千円となり、浚渫推進工事245,000皆減などで河川管理費が244,680千円減の5,246千円などとなったため土木費全体で967,871千円減の885,681千円となりました。

⑦消防費

更新のために消防第4分団消防ポンプ自動車と小型動力ポンプ購入費や、消防第1分団詰所新築に係る経費を新たに計上しましたが、消防3分団水槽付き消防ポンプ自動車購入費46,567千円皆減、移動系防災行政無線更改業務委託料32,780千円皆減により、全体で60,382千円減の250,211千円となりました。

⑧教育費

体育施設費において彼杵児童体育館駐車場拡張整備工事40,000千円皆減、小・中学校費の学校管理費においてスクールバス購入費用36,220千円皆減などありましたが、継続事業である東彼杵中学校大規模改修事業費が12,000千円の増、文化ホール費に舞台照明卓入替費用皆増、文化財保護費に歴史民俗資料館受電設備更新工事と吊り型エアコン購入費を皆増として計上したことなどにより、全体で26,967千円増の753,095千円となりました。

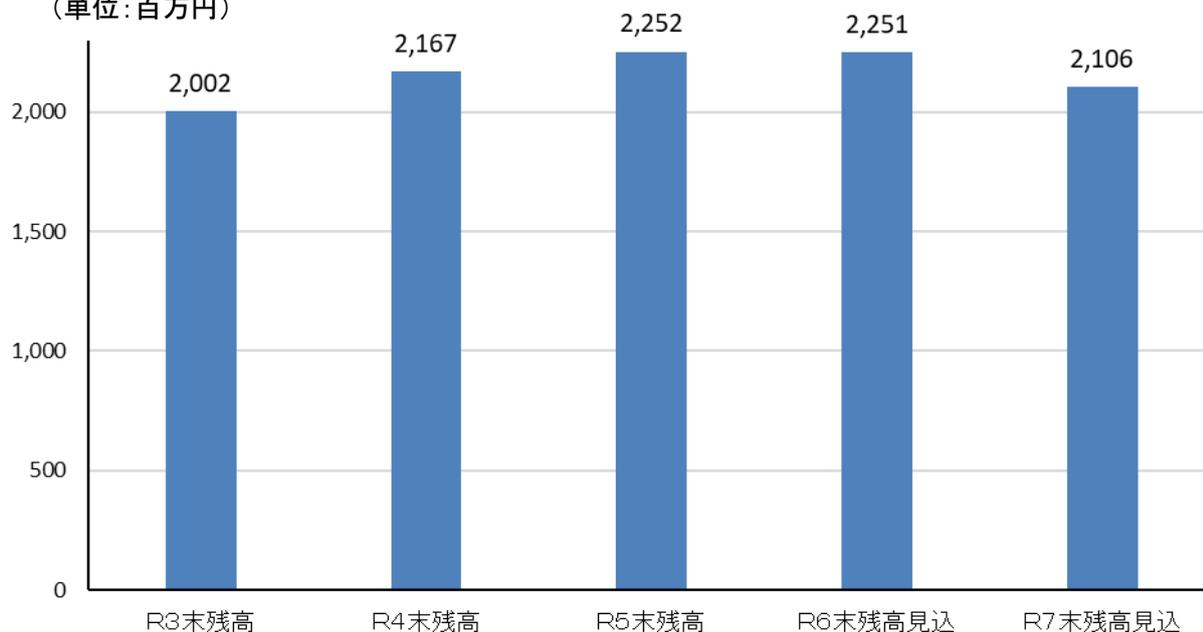


4 基金の状況（財政調整基金等）

令和7年度はふるさと応援寄附金など約2億770万円を積立て、約3億5千220万円を取崩すこととしており、残高は約21億630万円となる見込みです。

※財政調整基金と減債基金の取崩額は除いています。

（単位：百万円）

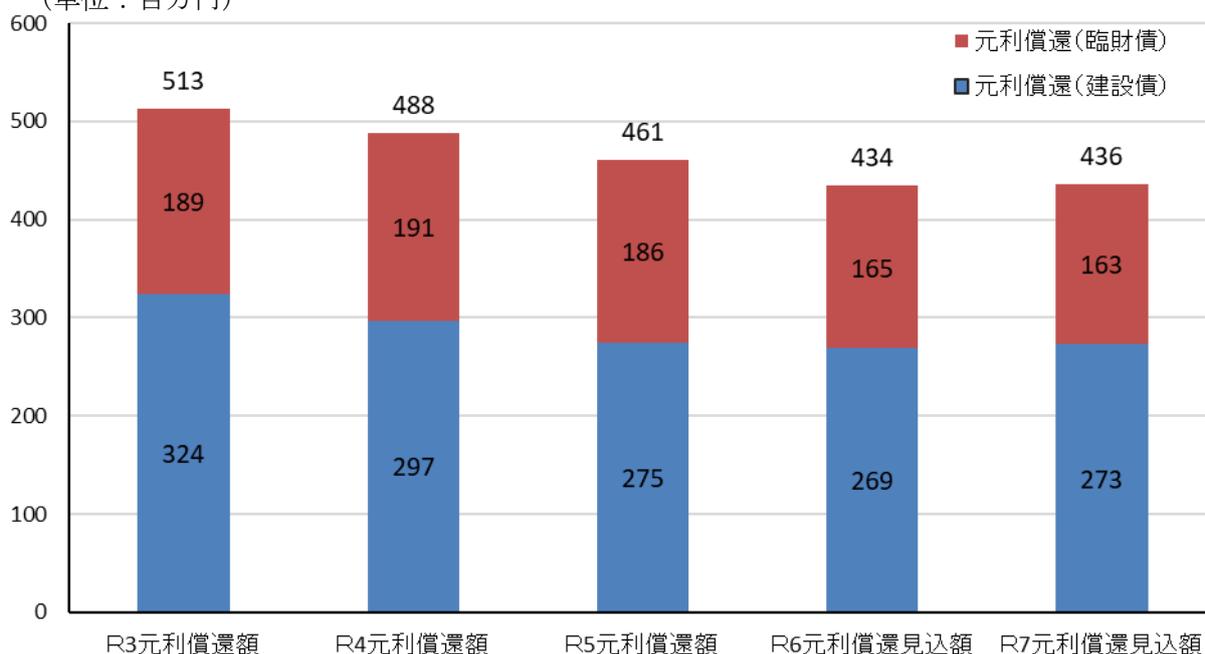


5 公債費の状況

○公債費（一時借入利子を除く元利償還金）

建設債の償還額は災害復旧事業債や公共事業等債の償還開始などにより増となり、臨時財政対策債の償還額は減少しています。

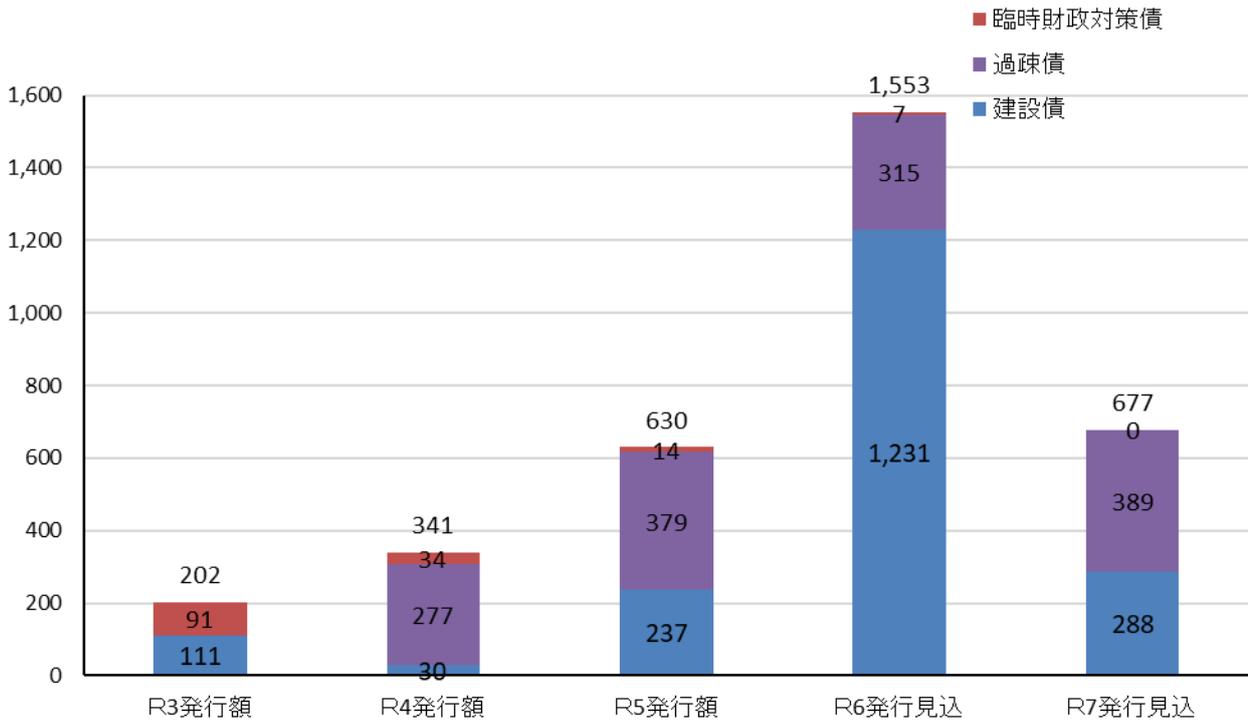
（単位：百万円）



○町債発行額

令和7年度は公共施設等適正管理推進事業（除却）（135百万円）、東彼杵中学校大規模改修事業（76百万円）、総合会館文化ホール更新事業（69百万円）、やすらぎの里バイオトイレ（31百万円）、消防車両等整備事業（27百万円）、大野原高原線道路改良事業（27百万円）などが主な借入予定です。

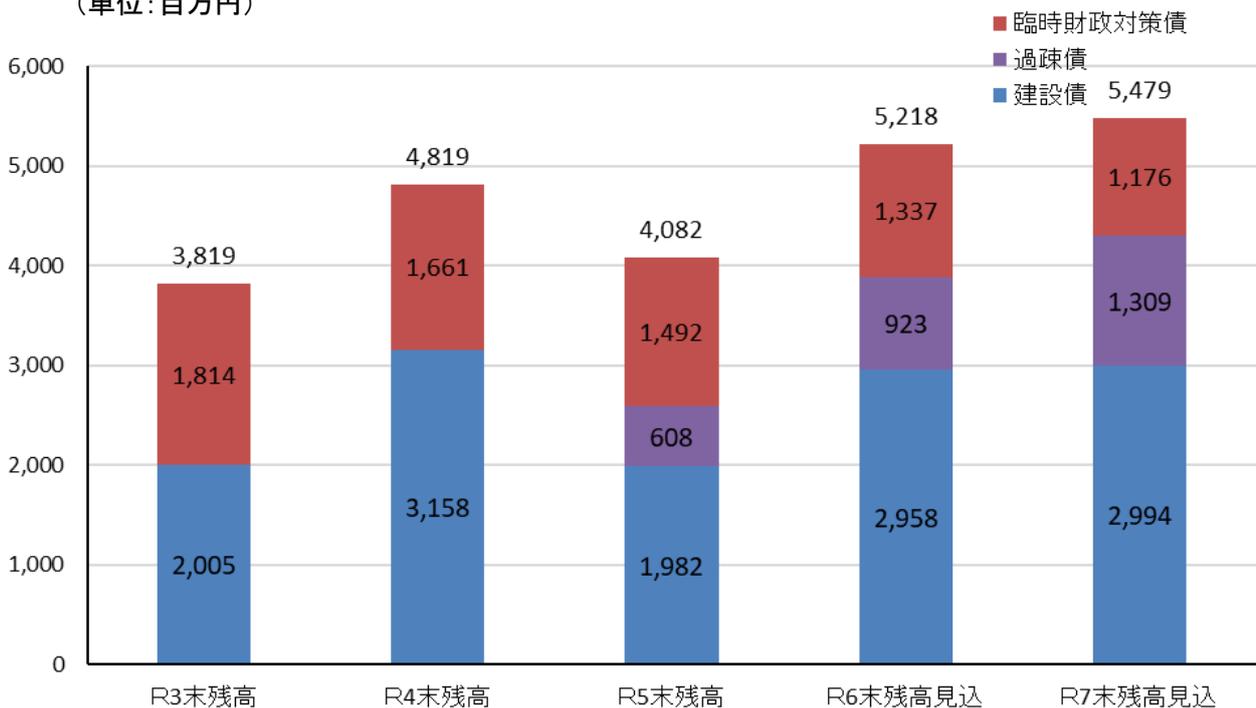
（単位：百万円）



○町債残高

起債借入の増により残高は増加しています。

（単位：百万円）



6 目的税等の充当額一覧

○地方消費税交付金（社会保障財源分）

消費税引き上げ分に係る地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和7年度一般会計予算書における社会保障施策関連経費への充当状況については、次のとおりです。

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源分）見込額 82,448 千円

（歳出）社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 1,631,432 千円

（単位：千円）

事業名	経費	財 源 内 訳					
		特定財源			一般財源		
		国支出金	県支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他	
社会福祉	老人福祉事業	53,034	0	1,242	10,078	4,935	36,779
	障害者福祉事業	485,216	227,162	123,278	124	15,998	118,654
	児童福祉事業	624,275	322,935	131,188	35,317	16,133	118,702
社会保険	介護保険事業	144,106	3,801	1,900	4,000	15,998	118,407
	国民健康保険事業	82,631	10,050	33,525		4,590	34,466
	後期高齢者医療事業	191,701		27,940		19,630	144,131
保健衛生	母子保健事業	11,492	5,692	80	80	662	4,978
	救急医療対策事業	1,239	0	0	0	144	1,095
	予防対策事業	27,577	0	82	0	3,212	24,283
	検診事業	10,161	5	430	0	1,146	8,580
合 計	1,631,432	569,645	319,665	49,599	82,448	610,075	

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金の令和7年度予算額199,000千円の内数です。

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

※経費は人件費や事務経費等を除いて計上しています。

○森林環境譲与税

森林環境譲与税の使途は、「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」により、次に掲げる施策に要する経費に充てるものとされています。

1. 森林の整備に関する施策
2. 森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策

令和7年度一般会計予算書における森林環境譲与税の充当状況については、次のとおりです。

(歳入) 森林環境譲与税見込額	12,252 千円
(歳出) 森林環境譲与税基金繰入見込額	1,024 千円
※令和6年度末基金残高見込	8,861 千円

(単位：千円)

事業名	経費	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国支出金	県支出金	森林環境譲与税基金繰入金	森林環境譲与税	その他
森林経営管理事業	6,255	0	0	0	6,145	110
新たな森林経営管理制度保育間伐事業	5,131	0	0	0	5,131	0
高性能林業機械導入事業補助金	2,000	0	0	1,024	976	0
森林環境譲与税積立金	0	0	0	0	0	0
合 計	13,386	0	0	1,024	12,252	110

○入湯税

入湯税は、地方税法に基づき、環境衛生施設・鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるため、鉱泉浴場(温泉施設)における入湯行為に課税する目的税です。

令和7年度一般会計における入湯税の充当状況については、次のとおりです。

(単位：千円)

事業名	経費	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国支出金	県支出金	その他	入湯税	その他
道の駅管理事業	15,867	0	1,061	7,859	545	6,402

7 事業概要（50万円以上）

NO	事業名	事業概要 (P)	NO	事業名	事業概要 (P)
1	東彼杵町議会動画撮影・録画編集業務委託料	23	28	地域おこし協力隊募集採用支援業務委託料	28
2	ペーパーレス会議システム使用料等	23	29	地域おこし協力隊業務委託料	28
3	個人情報点検監査支援委託料	23	30	地域おこし協力隊サポート業務委託料	28
4	広報ひがしそのぎ特集記事制作委託料	23	31	持家奨励補助金	29
5	ふるさと納税推進事業	23	32	結婚新生活支援事業費補助金	29
6	統一的な基準による財務書類作成業務委託料	24	33	コミュニティ助成事業助成金	29
7	町教育センター分室他解体工事委託料	24	34	地区施設整備事業補助金	29
8	東彼杵町新庁舎整備に係る電算室設計支援業務委託料	24	35	移住支援補助金	29
9	東彼杵町新庁舎整備に係る測量業務委託料	24	36	空き家活用促進奨励金	30
10	東彼杵町新庁舎整備に係る基本設計作成等業務委託料	24	37	まちづくり支援交付金	30
11	千綿駅駅舎補修工事	25	38	地域コミュニティ活動交付金	30
12	庁舎電話通信設備工事	25	39	若年層遠距離通勤応援金	30
13	旧千綿小学校低圧受電変更配線工事	25	40	宅地造成支援補助金	30
14	記念石碑運搬工事	25	41	通学費助成金	31
15	地区分収林購入費	25	42	長崎空き家deミライ創出事業補助金	31
16	移住コーディネーター委託料	26	43	企業誘致対策事業（工業団地等管理事業）	31
17	交通安全指導員設置負担金	26	44	工場等設置奨励補助金	31
18	川棚地区交通安全協会補助金	26	45	町営バス運行事業	31
19	総合行政システム改修業務委託料	26	46	デマンド交通運行业務委託料	32
20	庁内DX化コンサルティング業務委託料	26	47	公共交通における大学連携業務委託料	32
21	地方公共団体情報システム標準化に伴う行政システム改修委託料	27	48	バスロケーションシステム利用料	32
22	自治体中間サーバー・プラットフォーム第3次更改委託料	27	49	生活交通路線維持費補助金	32
23	自治体DX推進事業	27	50	防犯灯設置・電灯交換補助金	32
24	M365導入リース料	27	51	住民税電算入力業務	33
25	WEB分離ソリューションリース料	27	52	固定資産評価システム更新業務	33
26	地域おこし協力隊設置事業	28	53	土地鑑定評価業務委託料	33
27	地域プロジェクトマネージャー事業	28	54	戸籍情報システム及び戸籍附票システム改修業務委託料（標準化）	33

NO	事業名	事業概要 (P)
55	振り仮名の法制化に伴う通知書作成業務委託料	33
56	戸籍情報システム改修業務委託料(振り仮名職権記載機能)	34
57	コンビニ交付システム連携再構築業務委託料(標準化)	34
58	長崎県知事選挙費	34
59	参議院議員通常選挙費	34
60	民生児童委員協議会補助金	34
61	社会福祉協議会運営費補助金	35
62	敬老祝金	35
63	老人保護措置費(養護)委託料	35
64	緊急通報システムサービス業務委託料	35
65	敬老会行事委託料	35
66	老人クラブ活動助成補助金	36
67	老人クラブ育成費補助金	36
68	東彼地区保健福祉組合分担金(老人ホーム)	36
69	シルバー人材センター運営費補助金	36
70	高齢者タクシー利用助成金	36
71	高齢者・障害者住宅改造助成事業	37
72	地域生活支援事業	37
73	避難行動用支援者管理システム標準化対応業務委託料	37
74	高齢者・障害者住宅改造助成事業	37
75	障害者自立支援給付費	37
76	障害者医療費(更生医療・育成医療・療養介護医療)	38
77	心身障害者福祉医療費	38
78	障害児通所給付費	38
79	療養給付費負担金	38
80	出産祝い金	38
81	育児報奨金	39
82	児童健全育成事業委託料	39

NO	事業名	事業概要 (P)
83	地域子育て支援拠点事業委託料	39
84	東彼杵町子育て用品購入費補助金	39
85	放課後子ども健全育成補助金(母子家庭等)	39
86	子育てのための施設等利用費補助金	40
87	長崎県学ぶ保育士等応援補助金	40
88	福祉医療費	40
89	こども誰でも通園制度事業委託料	40
90	産後ケア事業委託料	40
91	施設型給付費	41
92	保育対策総合支援事業補助金	41
93	障害児保育事業補助金	41
94	一時預かり事業補助金	41
95	病児保育事業補助金	41
96	保育士確保寄宿舎借上事業補助金	42
97	多様な事業者の参入促進・能力活用事業(特別支援教育・保育)	42
98	施設修繕費	42
99	改修工事設計業務委託料	42
100	児童手当	42
101	母子保健健康診査委託料	43
102	救急医療対策事業(在宅当番医制)委託料	43
103	妊婦のための支援給付金	43
104	予防接種委託料(定期A類)	43
105	がん検診委託	43
106	予防接種委託料(定期B類)	44
107	予防接種委託料(任意接種)	44
108	地方公共団体情報標準化に係る健康管理システム改修業務委託料	44
109	ガバメントクラウド運用管理補助業務委託料	44
110	アマゾンウェブサービスクラウド利用業務委託料	44

NO	事業名	事業概要 (P)
111	地球温暖化対策実行計画策 定業務委託料	45
112	東彼地区保健福祉組合分担 金(火葬場施設)	45
113	太陽光発電システム設置補 助金	45
114	重点加速化対策事業補助金	45
115	東彼地区保健福祉組合分担 金(ごみ処理施設)	45
116	東彼地区保健福祉組合分担 金(し尿処理施設)	46
117	河川水質実態調査委託	46
118	大村湾浮遊ゴミ除去対策事 業負担金	46
119	浄化槽設置整備費補助金	46
120	浄化槽維持管理費補助金	46
121	そのぎ茶啓発事業	47
122	日本一のそのぎ茶プレミア ム戦略事業委託料	47
123	長崎そのぎ茶公式アンバサ ダー制度運営業務委託料	47
124	県茶業振興協議会負担金	47
125	経営所得安定対策等推進事 業費補助金	47
126	家畜診療所整備拡充補助金	48
127	そのぎ茶販路拡大促進支援 事業補助金	48
128	茶品評会出品支援事業補助 金	48
129	有害鳥獣対策事業	48
130	優良雌牛確保支援事業費補 助金	48
131	肉用牛肥育経営安定対策事 業費補助金	49
132	牛舎等長寿命化推進事業費 補助金	49
133	東彼杵町農業経営収入保険 制度支援対策事業補助金	49
134	東彼杵町園芸施設共済加入 促進事業補助金	49
135	東彼杵町施設園芸ハウス整 備事業補助金	49
136	ながさき農林業グリーン化 総合対策事業補助金	50
137	町農林振興事業補助金	50
138	農村地域防災減災事業(東 彼杵地区)負担金	50

NO	事業名	事業概要 (P)
139	多面的機能支払交付金事業	50
140	広域農道維持管理事業	50
141	中山間地域等直接支払事業	51
142	森林経営管理業務委託料	51
143	新たな森林経営管理制度保 育間伐事業委託料	51
144	郡森林組合林業振興対策事 業補助金	51
145	ながさき森林づくり担い手 対策事業補助金	51
146	高性能林業機械導入事業補 助金	52
147	林道橋定期点検業務委託料	52
148	改良工事	52
149	東彼杵町ビジネスプランコ ンテスト委託料	52
150	東彼杵町陸上養殖プロジェク トアドバイザー業務委託料	52
151	商工振興補助金 (経営改善普及事業)	53
152	商工振興補助金 (地域総合振興事業)	53
153	街路灯管理費補助金	53
154	東彼杵町起業家等支援補助 金	53
155	東そのぎ特別町民&オフィシャル サポーター制度管理運用業委託料	53
156	NEXCO西日本との地域共創プ ロジェクト運営業務委託料	54
157	町観光協会補助金	54
158	「みんなで磨く!観光まち づくり」推進事業補助金	54
159	移住・定住・交流推進支援 事業補助金	54
160	道の駅管理事業	54
161	道の駅彼杵の荘園路改修工 事	55
162	ふるさとの森林づくり事業備 品(観光案内所用机椅子)	55
163	安全安心住まいづくり支援 事業	55
164	町道草払等管理謝礼	55
165	進入路新設工事委託料	55
166	伐採作業委託	56

NO	事業名	事業概要 (P)
167	橋梁点検業務委託料	56
168	改良工事	56
169	舗装補修工事	56
170	応急工事	56
171	生コン等	57
172	県道改良事業負担金	57
173	中尾本線道路改良事業	57
174	大野原高原線道路改良事業	57
175	河川改修工事	57
176	彼杵港緑地帯剪定等委託料	58
177	シーサイド公園除草作業委託料	58
178	川棚港（小音琴地区）緊急自然災害防止対策事業負担金	58
179	県単独改修事業負担金	58
180	やすらぎの里バイオトイレ設置事業	58
181	白井川団地防草工事	59
182	移転補償料	59
183	大野原演習場周辺整備基金活用事業補助金	59
184	深澤道路改良事業	59
185	常備消防設置事業	59
186	非常備消防設置事業	60
187	消防施設整備事業	60
188	消防第1分団詰所新築工事設計業務委託料	60
189	防火水槽蓋修繕工事	60
190	消防第1分団詰所新築用地費	60
191	消防第4分団消防ポンプ自動車	61
192	小型動力ポンプ	61
193	災害（防災）対策事業	61
194	防災情報提供システム運用事業	61

NO	事業名	事業概要 (P)
195	移動系防災行政無線機器保守業務委託料	61
196	がけ地災害対策費補助金	62
197	外国語指導助手設置事業	62
198	コミュニティスクール推進事業	62
199	未来へつなぐ「確かな一歩」推進事業（不登校対策）	62
200	東彼杵町小中学校入学祝金	62
201	小学校スクールバス運行事業	63
202	施設修繕費	63
203	Microsoftoffice365利用ライセンス料	63
204	エアコン設置工事	63
205	タブレット端末	63
206	要保護・準要保護児童就学援助費	64
207	中学校スクールバス運行事業	64
208	施設修繕費	64
209	校舎・体育館天井床面補修工事	64
210	東彼杵中学校校舎トイレ改修工事	64
211	東彼杵中学校普通教室出入口改修工事	65
212	校舎内壁側窓及び建具等改修工事	65
213	タブレット端末	65
214	要保護・準要保護生徒就学援助費	65
215	スポーツ大会等参加助成金	65
216	ピース文化祭2025実行委員会補助金	66
217	芸術文化公演事業委託料	66
218	舞台照明操作卓	66
219	受電設備更新工事	66
220	芸吊り型エアコン	66
221	スポーツ能力測定委託料	67
222	スポーツイベント運営委託料	67

NO	事業名	事業概要 (P)
223	郡体育協会補助金	67
224	町体育協会補助金	67
225	小学生スポーツクラブ活動 補助金	67
226	東彼杵中スポーツ振興会補 助金	68
227	総合型スポーツクラブ活動 補助金	68
228	給食配膳トレイ	68
229	給食食材費	68
230		
231		
232		
233		
234		
235		
236		
237		
238		
239		
240		
241		
242		
243		
244		
245		
246		
247		
248		
249		
250		

NO	事業名	事業概要 (P)
251		
252		
253		
254		
255		
256		
257		
258		
259		
260		
261		
262		
263		
264		
265		
266		
267		
268		
269		
270		
271		
272		
273		
274		
275		
276		
277		
278		

1 款 1 項 1 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
1	東彼杵町議会動画撮影・録画編集業務委託料							議会事務局	68
(事業概要)		前年度事業費	増減						
議会情報の公開の促進及び充実を図り、町民に分かりやすく開かれた議会を実現するため、議会の動画を撮影・編集し、配信を行います。									

1 款 1 項 1 目 13 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
2	ペーパーレス会議システム使用料等	733					733	議会事務局	68
(事業概要)		前年度事業費	0		増減	733			
議会において、予算・決算書などのペーパーレス化を進めることで業務の効率化を図ります。									

2 款 1 項 1 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
3	個人情報点検監査支援委託料							総務課	72
(事業概要)		前年度事業費	増減						
個人情報保護法の改正に伴い、個人情報の適正な管理を確保するための措置として、個人情報の取り扱いに係る自己点検や内部監査を通じて、情報漏洩防止や法令遵守の徹底を図ります。									

2 款 1 項 2 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
4	広報ひがしそのぎ特集記事制作委託料							総務課	74
(事業概要)		前年度事業費	増減						
東彼杵町の魅力ある「人」を特集した記事を制作し、年6回、広報ひがしそのぎへ掲載します。									

2 款 1 項 3 目 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
5	ふるさと納税推進事業	199,920				199,920	0	税財政課	74 ~76
(事業概要)		前年度事業費	228,252		増減	△ 28,332			
平成30年10月から寄附業務全般を業者委託したことにより、寄附額が大きく増加しています。本年度も目標寄附額を4億円に設定し寄附額の拡大を図ります。 ※令和6年度の目標額4.0億円（実績見込額約3億3千万円）									

2 款 1 項 3 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
6	統一的な基準による財務書類作成業務委託料							税財政課	75
(事業概要)		前年度事業費	増減						
専門的知識及び経験が必要な統一基準による財務4表の作成及び財務分析を業者に委託することにより、財政の健全化を図ります。									

2 款 1 項 5 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
7	町教育センター分室他解体工事委託料							税財政課	78
(事業概要)		前年度事業費	増減						
商業施設の誘致に伴い、誘致予定地にある教育センター分室他解体工事を進出予定企業へ委託します。									

2 款 1 項 5 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
8	東彼杵町新庁舎整備に係る電算室設計支援業務委託料							総務課	78
(事業概要)		前年度事業費	増減						
新庁舎整備に係る基本設計に合わせて、庁舎移転に伴うサーバー室やネットワーク配線の設計、電気容量、電気配線等専門分野の設計構築を行います。									

2 款 1 項 5 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
9	東彼杵町新庁舎整備に係る測量業務委託料							総務課	78
(事業概要)		前年度事業費	増減						
新庁舎整備に係る基本設計業務やプロポーザル提案事業者が事業費を積算するため、彼杵児童体育館敷地全体の測量図を作成します。									

2 款 1 項 5 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
10	東彼杵町新庁舎整備に係る基本設計作成等業務委託料							総務課	79
(事業概要)		前年度事業費	増減						
「東彼杵町新庁舎整備に係る基本設計書作成等業務委託契約」に基づき、令和7年度は基本設計・デザインビルド要求水準書作成等を行います。									

2 款 1 項 5 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
11	千綿駅駅舎補修工事							税財政課	79
(事業概要)		前年度事業費	増減						
築30年が経過するため、長寿命化のための補修工事を行います。									

2 款 1 項 5 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
12	庁舎電話通信設備工事							総務課	79
(事業概要)		前年度事業費	増減						
役場本庁と町総合会館で相互利用中の音声専用線（合計3回線）が令和11年3月31日をもってサービス終了となりますが、その間、毎年利用料が値上げされるため、経費節減を目的としてフレッツVPNを使った内線化工事を行います。									

2 款 1 項 5 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
13	旧千綿小学校低圧受電 変更配線工事							税財政課	79
(事業概要)		前年度事業費	増減						
旧千綿小学校に設置されているキュービクルに関し、保安点検で部品交換の指摘がありましたが、現在の利用状況から考えて、低圧引き込みに変更する方がランニングコストを低減できるため、低圧受電変更配線工事を行います。									

2 款 1 項 5 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
14	記念石碑運搬工事							税財政課	79
(事業概要)		前年度事業費	増減						
企業誘致予定地にあるむつみ荘前の名誉町民記念石碑（上石、建立趣意書石碑、顔写真陶器部分）について、新庁舎建設までの間、道の駅駐車場等に仮置きを行います。									

2 款 1 項 5 目 16 節								担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
15	地区分収林購入費	18,396					18,396	税財政課	79
(事業概要)		前年度事業費	増減						
複数の団体から高齢化や後継者不足により、契約の継続が困難であるという声があがっております。本来であれば樹木を皆伐し、契約を解除するところですが、木材価格の低迷や人件費の高騰等により、木材の売上を伐採経費が上回り皆伐が難しい状況であるため、町が1ha当たり10万円で、希望する団体から分収林（立木）の買い取りを行います。									

2 款 1 項 7 目 12 節									
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
16	移住コーディネーター委託料							総務課	81
(事業概要)		前年度事業費	増減						
移住コーディネーターによる移住相談会やオンライン移住相談、SNSを活用した移住希望者向けの情報発信など移住に関する事業を包括的に実施します。									

2 款 1 項 8 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
17	交通安全指導員設置負担金	943					943	総務課	82
(事業概要)		前年度事業費	944	増減	△ 1				
長崎県交通安全協会に対して、交通安全指導員設置運営費の一部を負担します。									

2 款 1 項 8 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
18	川棚地区交通安全協会補助金	700					700	総務課	82
(事業概要)		前年度事業費	700	増減	0				
交通安全活動にかかる協会運営費の一部を助成します。									

2 款 1 項 9 目 12 節								※事業費の記載は省略しています。	
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
19	総合行政システム改修業務委託料							総務課	83
(事業概要)		前年度事業費	増減						
総合行政システムの改修を適宜実施して、業務の効率化を図ります。									

2 款 1 項 9 目 12 節								※事業費の記載は省略しています。	
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
20	庁内DX化コンサルティング業務委託料							総務課	83
(事業概要)		前年度事業費	増減						
庁内DX推進（業務効率化、ペーパーレス化等）のためR4年度よりコンサルタント支援を受けており、業務効率化ツール「kintone」の運用環境整備、勉強会実施によるリテラシー向上、R7年度の自治体システム標準化を目的とした自走環境の構築、当町に見合ったあらゆるDX手段（窓口DX等）の情報収集・提案等の支援を委託します。									

2 款 1 項 9 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
21	地方公共団体情報システム標準化に伴う行政システム改修委託料							総務課	84
(事業概要)		前年度事業費	増減						
令和7年度末に予定されている標準化・共通化に向け、総合行政システム改修を行います。									

2 款 1 項 9 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
22	自治体中間サーバー・プラットフォーム第3次更改委託料							総務課	84
(事業概要)		前年度事業費	増減						
J-LIS運用自治体中間サーバー・プラットフォームの次期システム更改に伴い、自治体側ネットワーク構成及び機器更改を実施します。									

2 款 1 項 9 目 13 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
23	自治体DX推進事業	3,984					3,984	総務課	85
(事業概要)		前年度事業費	3,652	増減		332			
行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して業務の効率化・改善等を行うとともに行政サービスに係る住民の利便性の向上を図ります。 (LINE情報発信サービスシステム利用料、「kintone」ライセンス利用料、「kintone」連携サービス利用料)									

2 款 1 項 9 目 13 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
24	M365導入リース料	14,580					14,580	総務課	85
(事業概要)		前年度事業費	9,761	増減		4,819			
Microsoftoffice買切ライセンスが廃止され、officeを利用するにはoffice365の導入が必須となっているため、リースでの導入を行います。									

2 款 1 項 9 目 13 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
25	WEB分離ソリューションリース料	3,356					3,356	総務課	85
(事業概要)		前年度事業費	3,356	増減		0			
LGWAN端末からのInternetブラウジングを可能とするソリューションで、現時点でも多くの利点(業務効率向上及びセキュリティ強化)があり、また、今後のDXにおいて全ての国民が利用可能な通常のInternet系に行政機能に移していくことが予想されるため導入を行います。									

2 款 1 項 10 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
26	地域おこし協力隊設置事業	56,915					56,915	総務課	86 ~89
	(事業概要)	前年度事業費	33,753			増減	23,162		
人口減少や高齢化が進む本町において、地域外の人材を積極的に活用し、地域の活性化に必要な施策を推進するとともに、本町への定住及び定着を促進することを目的に地域おこし協力隊を採用しています。今年度は既存の2名に加え、新人隊員を7名を採用し、事業展開の拡大を図ります。									

2 款 1 項 10 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
27	地域プロジェクトマネージャー事業	9,787					9,787	総務課	86 ~89
	(事業概要)	前年度事業費	6,965			増減	2,822		
地域プロジェクトマネージャーを主体に「地域資源を活用したキラリと輝くまちづくりプロジェクト」を実行し、遊休施設の活用、町の賑わい創出、地域経済の活性化や関係人口・交流人口の拡大を図ります。									

2 款 1 項 10 目 12 節								※事業費の記載は省略しています。	
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
28	地域おこし協力隊募集採用支援業務委託料							総務課	87
	(事業概要)	前年度事業費				増減			
地域おこし協力隊の募集採用に係る業務について、民間のノウハウを活用することでより多くの応募者を確保し、地域とマッチした協力隊員の採用を目指します。 ※この事業費は、地域おこし協力隊設置事業費に含んでいます。									

2 款 1 項 10 目 12 節								※事業費の記載は省略しています。	
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
29	地域おこし協力隊業務委託料							総務課	87
	(事業概要)	前年度事業費				増減			
個人事業主として協力隊業務を実施することが効果的な隊員や協力隊受入事業者に対して、協力隊業務を委託します。 ※この事業費は、地域おこし協力隊設置事業費に含んでいます。									

2 款 1 項 10 目 12 節								※事業費の記載は省略しています。	
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
30	地域おこし協力隊サポート業務委託料							総務課	87
	(事業概要)	前年度事業費				増減			
採用人数が増えると協力隊一人ひとりのサポートが手薄となるため、サポート支援を行っている民間事業者へ委託し、きめ細やかなサポート体制を整備します。 ※この事業費は、地域おこし協力隊設置事業費に含んでいます。									

2 款 1 項 10 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
31	持家奨励補助金	12,000				12,000	0	総務課	88
(事業概要)		前年度事業費	12,000		増減	0			
東彼杵町に定住するため住宅を取得した方に対して、その取得費に補助金を交付します。									

2 款 1 項 10 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
32	結婚新生活支援事業費補助金	6,600		3,800		2,800	0	総務課	88
(事業概要)		前年度事業費	6,600		増減	0			
婚姻に伴う新生活に係る支援を行うことにより、地域における少子化対策の強化に資することを目的として、新規に婚姻した一定の要件を満たした世帯のうち、住宅購入費、住宅改修費、住宅賃借費、引越費用の一部を補助します。(限度額60万円/夫婦)									

2 款 1 項 10 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
33	コミュニティ助成事業助成金	11,600				11,600	0	総務課	88
(事業概要)		前年度事業費	13,800		増減	△ 2,200			
町内自治会の集会所設備品を整備することで、住民同士の連帯感を醸成し、次代のコミュニティへの承継ができるよう、自治総合センターの助成金を活用して支援します。(助成額: 10/10、上限2,500千円、10万円未満切捨て)									

2 款 1 項 10 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
34	地区施設整備事業補助金	5,600				5,600	0	総務課	88
(事業概要)		前年度事業費	910		増減	4,690			
地区公民館設置に対して、補助率は7/10とし、新築の場合は1,000万円、増改築(補修含む)の場合は500万円を補助限度額として補助金を交付します。									

2 款 1 項 10 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
35	移住支援補助金	6,000		4,500		1,500	0	総務課	88
(事業概要)		前年度事業費	6,000		増減	0			
U I J ターン促進、新規就業支援及び地方の担い手不足解消を図ることを目的に、東京23区に在住又は通勤している方を対象に、対象となる中小企業に就職し、又は起業した方へ100万円を交付します。									

2 款 1 項 10 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
36	空き家活用促進奨励金	8,800				8,800	0	総務課	88
(事業概要)		前年度事業費	8,800		増減	0			
東彼杵町内に移住等のため、町内の空き家を整備する事業費に補助金を交付します。(空き家バンク登録15万円、空き家提供者10万円、空き家入居者20万円、空き家改修限度額100万円、公共下水・浄化槽設置15万円を加算)									

2 款 1 項 10 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
37	まちづくり支援交付金	1,500				1,500	0	総務課	88
(事業概要)		前年度事業費	2,000		増減	△ 500			
住民自らが自主的に考え行動し、地域の課題解決及び活性化等を図ることで、自分たちの住む地域をより住みやすくし、この町に住んで良かったと言えるまちづくりを推進する費用に補助金を交付します。(ソフト事業費の10/10、上限200千円)									

2 款 1 項 10 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
38	地域コミュニティ活動交付金	8,000				8,000	0	総務課	88
(事業概要)		前年度事業費	8,000		増減	0			
地域コミュニティ活動の維持、促進向上を図る活動を対象として、自治会に対して交付金を交付します。									

2 款 1 項 10 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
39	若年層遠距離通勤応援金	14,400			14,400		0	総務課	88
(事業概要)		前年度事業費	33,600		増減	△ 19,200			
町内在住の40歳未満で対象地域に遠距離通勤されている方を対象に通勤費の一部を助成します。 助成対象：片道15km以上の通勤をしている方、助成金額：8,000円/月									

2 款 1 項 10 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
40	宅地造成支援補助金	5,400				5,400	0	総務課	88
(事業概要)		前年度事業費	9,000		増減	△ 3,600			
町内における宅地開発の推進を図るため、分譲宅地開発を行う事業者および土地の提供者に対して補助金を交付します。									

2 款 1 項 10 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
41	通学費助成金	9,840			9,800		40	総務課	88
(事業概要)		前年度事業費	12,300		増減	△ 2,460			
町内在住で町外の高校や大学等に通学している方に通学費の2分の1を助成します。									

2 款 1 項 10 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
42	長崎空き家deミライ創出事業補助金	7,200	1,620	3,600		1,980	0	総務課	89
(事業概要)		前年度事業費	0		増減	7,200			
空家等管理活用支援法人の運営費や空き家の改修事業に補助を行います。									

2 款 1 項 11 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
43	企業誘致対策事業 (工業団地等管理事業)	40,936				30,000	10,936	総務課	89
(事業概要)		前年度事業費	7,198		増減	33,738			
町営・県営工業団地の適切な管理及び環境整備を行います。									

2 款 1 項 11 目 18 節									
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
44	工場等設置奨励補助金	30,000				30,000	0	総務課	89
(事業概要)		前年度事業費	0		増減	30,000			
東彼杵町工場等設置奨励条例に基づき、教育センター分室他の跡地へ進出する企業へ奨励補助金を交付します。 ※この事業費は、企業誘致対策事業費に含んでいます。									

2 款 1 項 12 目 節								※事業費の記載は省略しています。	
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
45	町営バス運行事業							総務課	90 91
(事業概要)		前年度事業費			増減				
地域住民の交通手段を確保するため、町営バスを運行します。									

2 款 1 項 12 目 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
46	デマンド交通運行業務委託料							総務課	90
(事業概要)		前年度事業費	増減						
令和7年4月から本格運用を開始するデマンド交通車両の運行業務（予約の受付、配車、送迎、緊急時対応、車両・ドライバー管理等）を行います。									

2 款 1 項 12 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
47	公共交通における大学連携業務委託料							総務課	90
(事業概要)		前年度事業費	増減						
長崎大学が保有する人流データや位置情報を分析し、デマンド交通の乗降場所の選定等、運行体制・運行効率の最適化を図ります。また今後の東彼杵町の公共交通のあり方や手段の検討等、専門的な研究機関と連携により、多様で幅広い有用な視点や情報の取得を行います。									

2 款 1 項 12 目 13 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
48	バスロケーションシステム利用料	792					792	総務課	90
(事業概要)		前年度事業費	792		増減		0		
運行中の町営バスがどの位置を走行しているかアプリやサイト上で確認することができます。デマンド交通の車両への載せ替えも行います。									

2 款 1 項 12 目 18 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
49	生活交通路線維持費補助金	10,951					10,951	総務課	91
(事業概要)		前年度事業費	8,944		増減		2,007		
彼杵駅から武雄ゆめタウン間のJR九州バス路線に対し運行補助金を交付します。本年度が最後の補助金とします。									

2 款 1 項 13 目 18 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
50	防犯灯設置・電灯交換補助金	1,152					1,152	総務課	91
(事業概要)		前年度事業費	1,291		増減		△ 139		
町内の防犯強化を目的に、LED防犯灯の新設及び取替えに対して、それぞれの事業費の100%、75%の補助金を交付します。									

2 款 2 項 2 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
51	住民税電算入力業務							税財政課	95
(事業概要)		前年度事業費	増減						
住民税申告受付の際に必要な課税資料が準備できるように専門の業者に作業を委託します。									

2 款 2 項 2 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
52	固定資産評価システム更新業務							税財政課	95
(事業概要)		前年度事業費	増減						
土地地番現況図及び家屋現況図の更新並びに土地評価見直しを委託により実施し、固定資産税課税の適正を図ります。									

2 款 2 項 2 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
53	土地鑑定評価業務委託料							税財政課	95
(事業概要)		前年度事業費	増減						
土地評価替に向け、土地の鑑定評価を専門家に委託し、固定資産税課税の適正化を図ります。									

2 款 3 項 1 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
54	戸籍情報システム及び戸籍附票システム改修業務委託料 (標準化)							町民課	98
(事業概要)		前年度事業費	増減						
標準化に係る法改正に伴い、戸籍情報システム及び戸籍附票システムのデータ移行等を行います。									

2 款 3 項 1 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
55	振り仮名の法制化に伴う通知書作成業務委託料							町民課	98
(事業概要)		前年度事業費	増減						
戸籍への振り仮名対応について、本籍人宛ての通知書 (圧着ハガキ) を作成します。									

2 款 3 項 1 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
56	戸籍情報システム改修業務委託料 (振り仮名職権記載機能)							町民課	98
(事業概要)		前年度事業費	増減						
氏名の振り仮名の法制化に伴い戸籍情報システムの改修を行います。									

2 款 3 項 1 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
57	コンビニ交付システム連携再構築業務委託料 (標準化)							町民課	98
(事業概要)		前年度事業費	増減						
住民記録システムの標準準拠システムへの移行に伴うコンビニ交付システムの修正を行います。									

2 款 4 項 2 目 節								担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
58	長崎県知事選挙費	8,293		8,293			0	総務課	100 ~102
(事業概要)		前年度事業費	増減						
長崎県知事選挙に係る事務を行います。									

2 款 4 項 3 目 節								担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
59	参議院議員通常選挙費	8,270		8,270			0	総務課	102 ~103
(事業概要)		前年度事業費	増減						
参議院議員通常選挙費に係る事務を行います。									

3 款 1 項 1 目 18 節								担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
60	民生児童委員協議会補助金	2,992					2,992	町民課	107
(事業概要)		前年度事業費	2,762		増減		230		
本町の社会福祉の増進を図るため、民生委員・児童委員の活動に補助金を交付します。									

3 款 1 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
61	社会福祉協議会運営費 補助金	16,772					16,772	町民課	107
	(事業概要)	前年度事業費	16,691		増減	81			
本町の社会福祉の増進を図るため、社会福祉協議会の運営に補助金を交付します。									

3 款 1 項 2 目 7 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
62	敬老祝金	1,000					1,000	長寿ほけん課	108
	(事業概要)	前年度事業費	700		増減	300			
町内在住者で100歳を迎えた方にお祝い金を贈ります。									

3 款 1 項 2 目 12 節								※事業費の記載は省略しています。	
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
63	老人保護措置費(養 護)委託料							長寿ほけん課	108
	(事業概要)	前年度事業費			増減				
65歳以上で身体上又は精神上の事情及び経済的事情により日常生活を営むのに支障がある者に対し、居宅において養護を受けることが困難な場合、養護老人ホーム入所措置により日常生活の支援を行います。									

3 款 1 項 2 目 12 節								※事業費の記載は省略しています。	
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
64	緊急通報システムサー ビス業務委託料							長寿ほけん課	108
	(事業概要)	前年度事業費			増減				
見守りが必要な一人暮らし高齢者に対し、緊急時の通報装置を貸与し、日常生活における高齢者の安全を見守ります。									

3 款 1 項 2 目 12 節								※事業費の記載は省略しています。	
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
65	敬老会行事委託料							長寿ほけん課	108
	(事業概要)	前年度事業費			増減				
町内34行政区及び1施設に委託し、長寿者(75歳以上)の敬老祝の催し等を開催します。									

3 款 1 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
66	老人クラブ活動助成補助金	1,864		1,242			622	長寿ほけん課	109
(事業概要)		前年度事業費	1,865		増減	△ 1			
町内老人クラブ20団体の運営費の一部を助成します。									

3 款 1 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
67	老人クラブ育成費補助金	1,707					1,707	長寿ほけん課	109
(事業概要)		前年度事業費	1,708		増減	△ 1			
町内老人クラブ20団体の運営費の一部を助成します。									

3 款 1 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
68	東彼地区保健福祉組合分担金 (老人ホーム)	7,105					7,105	長寿ほけん課	109
(事業概要)		前年度事業費	2,587		増減	4,518			
ひさご荘の運営事業を東彼地区保健福祉組合事業として行います。									

3 款 1 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
69	シルバー人材センター運営費補助金	2,500					2,500	長寿ほけん課	109
(事業概要)		前年度事業費	2,500		増減	0			
高齢者の生きがい作りのため、また、高齢者の能力を活かした地域社会作りのため活動するシルバー人材センターの運営に補助金を交付します。									

3 款 1 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
70	高齢者タクシー利用助成金	5,420				5,420	0	長寿ほけん課	109
(事業概要)		前年度事業費	5,759		増減	△ 339			
町内に住所を有し、運転免許証を所有しない75歳以上の高齢者に対し、タクシー利用券 (500円×18枚券、100円×10枚) を交付します。また、辺地地区内居住者に対してはさらにタクシー利用券 (500円×28枚、100円×10枚) を交付します。									

3 款 1 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
71	高齢者・障害者住宅改 造助成事業	600					600	長寿ほけん課	109
	(事業概要)	前年度事業費	600		増減	0			
住民税・所得税が非課税で介護保険法第45条に定める居宅介護住宅改修費、57条に定める介護 予防住宅改修費の保険給付を受ける方で65歳以上の単身高齢者世帯に住宅改造費の一部を補助 します。									

3 款 1 項 3 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
72	地域生活支援事業	16,072	3,241	1,620			11,211	町民課	109 ~112
	(事業概要)	前年度事業費	47,192		増減	△ 31,120			
障がいのある方の日常生活支援のため、手話者の派遣、余暇活動や社会参加のための移動に対する支援、日中に支援 者が不在となる方などに対する支援、成年後見制度利用のための支援等を行います。 (成年後見人制度後見人謝礼、成年後見人制度申立手数料、地域生活支援事業委託料、東彼地区保健福祉組合分担金(地域生活支 援事業)、重度障害者・児日常生活用具給付費)									

3 款 1 項 3 目 12 節								※事業費の記載は省略しています。	
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
73	避難行動用支援者管理シ ステム標準化対応業務委託料						0	町民課	110
	(事業概要)	前年度事業費	0		増減	0			
システム標準化に伴い、避難行動要支援者管理システムの改修を行います。									

3 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
74	高齢者・障害者住宅改 造助成事業	600					600	町民課	111
	(事業概要)	前年度事業費	0		増減	600			
住民税・所得税が非課税で身体障害者手帳1, 2級の方に住宅改造費の一部を補助します。									

3 款 1 項 3 目 19 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
75	障害者自立支援給付費	348,484	174,242	87,121			87,121	町民課	111 ~112
	(事業概要)	前年度事業費	335,934		増減	12,550			
就労移行支援や施設入所支援といった障害福祉サービスの利用や、車いす等の補装具作成に対 して給付します。 (補装具給付費3,000千円、障害介護給付費339,944千円、特定障害者特別給付費5,440千円、高 額障害福祉サービス等給付費100千円)									

3 款 1 項 3 目 19 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
76	障害者医療費 (更生医療・育成医療・療養介護医療)	20,100	10,050	5,025			5,025	町民課	111
(事業概要)		前年度事業費	20,500		増減	△ 400			
(更生医療) 障がいのある方の障がい除去する更生に必要な医療費を扶助します。 (療養介護) 障がいのある方が指定療養介護事業所 (医療施設) で受けた療養介護医療費を扶助します。 (更生医療14,000千円、育成医療800千円、療養介護医療5,300千円)									

3 款 1 項 3 目 19 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
77	心身障害者福祉医療費	19,639		9,668		123	9,848	町民課	111
(事業概要)		前年度事業費	19,869		増減	△ 230			
障害者の医療費に対し、医療機関ごとに1日800円・1月1,600円 (調剤薬局は自己負担0円) を自己負担上限とし、上限額以上かかった保険診療分全額 (3級及びB級は1/2) を償還払いで返還します。 (補助分19,336千円、単独分303千円)									

3 款 1 項 3 目 19 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
78	障害児通所給付費	79,326	39,663	19,831			19,832	町民課	112
(事業概要)		前年度事業費	77,520		増減	1,806			
未就学児が療育のため利用する障害児通所給付や、放課後等デイサービス等の利用に係る費用を扶助します。 (障害児給付費79,276千円、高額障害児通所給付費50千円)									

3 款 1 項 6 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
79	療養給付費負担金	142,204					142,204	長寿ほけん課	113
(事業概要)		前年度事業費	137,491		増減	4,713			
後期高齢者医療給付費の12分の1を市町村負担金として支出します。									

3 款 2 項 1 目 7 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
80	出産祝い金	5,500				5,500	0	こども健康課	114
(事業概要)		前年度事業費	5,400		増減	100			
町内に住む子育て世帯を応援するため、一定の基準を満たして子どもを出産した人に対し、第1子10万円、第2子15万円、第3子20万円、第4子30万円を、第5子以降は40万円を支給します。									

3 款 2 項 1 目 7 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
81	育児報奨金	1,000				1,000	0	こども健康課	114
(事業概要)		前年度事業費	1,000		増減	0			
町内に住む子育て世帯を応援するため、一定の基準を満たし第3子以降の子が満1歳に達したとき10万円を支給します。									

3 款 2 項 1 目 12 節								※事業費の記載は省略しています。	
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
82	児童健全育成事業委託料							こども健康課	114
(事業概要)		前年度事業費			増減				
保護者が就労等により昼間家庭にいない児童の放課後における健全育成のため、町内2ヶ所に放課後児童クラブを委託設置します。									

3 款 2 項 1 目 12 節								※事業費の記載は省略しています。	
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
83	地域子育て支援拠点事業委託料							こども健康課	114
(事業概要)		前年度事業費			増減				
乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行います。また、多様な世代と交流しながら地域における継続的な子育て支援、児童健全育成の増進を図ります。									

3 款 2 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
84	東彼杵町子育て用品購入費補助金	1,800				1,800	0	こども健康課	115
(事業概要)		前年度事業費	1,800		増減	0			
チャイルドシートやベビーカー等の購入費の全部又は一部を補助(限度額40,000円)します。									

3 款 2 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
85	放課後子ども健全育成補助金(母子家庭等)	1,200		600			600	こども健康課	115
(事業概要)		前年度事業費	1,200		増減	0			
放課後児童クラブに通う母子家庭等の負担軽減を目的に、児童1人当たり月額5,000円(上限額)×年間延べ月数を補助します。									

3 款 2 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
86	子育てのための施設等 利用費補助金	2,614	1,307	653			654	こども健康課	115
	(事業概要)	前年度事業費	2,885		増減	△ 271			
保育の必要性のある1号児や、3歳児以上の保育の必要性がある児童の預かり保育事業や認可外保育施設利用等の利用料を償還払いにより補助します。									

3 款 2 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
87	長崎県学ぶ保育士等 応援補助金	1,600		1,600			0	こども健康課	115
	(事業概要)	前年度事業費			増減	1,600			
保育者同士が互いに保育内容を学び合い、幼児教育・保育の質の向上に取り組むため、園内研修等へ参加した保育者へ手当等を支給するための費用を助成します。 ※保育士等処遇改善推進事業補助金から名称変更									

3 款 2 項 1 目 19 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
88	福祉医療費	20,150		7,184			12,966	こども健康課	115
	(事業概要)	前年度事業費	19,220		増減	930			
高校生以下の子ども、母子家庭の母と子、父子家庭の父と子及び寡婦に対し、医療費の一部を扶助します。 ※令和2年度から対象を高校生まで拡大									

3 款 2 項 2 目 12 節								※事業費の記載は省略しています。	
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
89	こども誰でも通園制度 事業委託料							こども健康課	115
	(事業概要)	前年度事業費			増減				
保育園等に通所していない0歳6か月から2歳の未就園児への多様な通園給付事業（月10時間以内）を行います。									

3 款 2 項 2 目 12 節								※事業費の記載は省略しています。	
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
90	産後ケア事業委託料							こども健康課	115
	(事業概要)	前年度事業費			増減				
出産後1年以内の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保するため県内の産婦人科医院等に業務委託を行います。									

3 款 2 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
91	施設型給付費	331,607	161,309	75,319		26,057	68,922	こども健康課	116
(事業概要)		前年度事業費	307,124		増減	24,483			
保育を必要とする就学前児童の健やかな成長を図るため、私立の保育所及び認定こども園において、質の高い保育の提供ができるよう運営費を給付します。									

3 款 2 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
92	保育対策総合支援事業補助金	8,276		6,791			1,485	こども健康課	116
(事業概要)		前年度事業費	10,247		増減	△ 1,971			
保育所等において保育士の負担軽減を図るために雇用した補助者の人件費を補助します。									

3 款 2 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
93	障害児保育事業補助金	4,884					4,884	こども健康課	116
(事業概要)		前年度事業費	4,440		増減	444			
障害児等を保育している町内認定こども園の障害児保育事業に必要な経費に対し補助を行います。									

3 款 2 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
94	一時預かり事業補助金	9,351	3,117	3,117			3,117	こども健康課	116
(事業概要)		前年度事業費	9,036		増減	315			
保護者が一時的に保育を利用する必要が生じた場合について、保育所等で乳幼児を一時的に預かり、必要な保育を行う事業に対し補助を行います。									

3 款 2 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
95	病児保育事業補助金	20,950	6,983	6,983			6,984	こども健康課	116
(事業概要)		前年度事業費	20,094		増減	856			
保育を要する児童であって、病後回復期の保育を保育所等で行う事業に対し補助を行います。また、保育中に微熱を出すなど「体調不良」となった場合に対応する専任の看護師を雇用する事業に対する補助も併せて行います。									

3 款 2 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
96	保育士確保寄宿舎借上 事業補助金	960				960	0	こども健康課	116
(事業概要)		前年度事業費	1,440		増減	△ 480			
保育所等が宿舎等を借上げ、保育資格を持つ常勤職員を住ませる場合、1戸当たり4万円/月を上限に、借上げ経費に対し補助を行います。									

3 款 2 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
97	多様な事業者の参入促進・能力活用事業 (特別支援教育・保育)	3,918	1,306	1,306			1,306	こども健康課	116
(事業概要)		前年度事業費	1,440		増減	2,478			
健康面や発達面において特別な支援が必要な教育認定の子どもを受け入れる認定こども園に対して職員の加配に必要な費用の一部を補助します。									

3 款 2 項 4 目 10 節									
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
98	施設修繕費	1,700					1,700	こども健康課	116
(事業概要)		前年度事業費			増減				
商業施設の誘致に伴う教育センター分室他の解体により、旧泉屋へ放課後児童クラブが移転するため、移転先の改修工事前に応急的な修繕を行います。									

3 款 2 項 4 目 12 節								※事業費の記載は省略しています。	
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
99	改修工事設計業務委託料							こども健康課	117
(事業概要)		前年度事業費			増減				
商業施設の誘致に伴う教育センター分室他の解体により、旧泉屋会館を複合施設として改修するための設計業務を行います。									

3 款 2 項 5 目 19 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
100	児童手当	152,800	123,254	14,772			14,774	こども健康課	117
(事業概要)		前年度事業費	115,560		増減	37,240			
児童を養育している方に手当を扶助することにより、家庭における生活の安定に寄与すると共に、次代の社会を担う児童の健全育成及び資質の向上を図ります。									

4 款 1 項 1 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
101	母子保健健康診査委託料							こども健康課	120
(事業概要)		前年度事業費	増減						
妊婦及び乳児検診を適時に行い、母体の安全及び乳児の健全な発達につなげます。 (妊婦検診14回、乳児検診2回、新生児聴覚検査、乳児精密検査の委託)									

4 款 1 項 1 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
102	救急医療対策事業(在宅当番医制)委託料							こども健康課	120
(事業概要)		前年度事業費	増減						
休日における医療体制の確保をはかるため、郡医師会に委託し在宅当番医制度の実施を図ります。									

4 款 1 項 1 目 18 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
103	妊婦のための支援給付金	5,000	5,000				0	こども健康課	120
(事業概要)		前年度事業費	増減		5,000				
全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援を行うと共に、全ての妊婦に対して給付金を支給します(各現金10万円)。 ※法改正により、出産・子育て応援ギフトに代わり新たに創設。									

4 款 1 項 2 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
104	予防接種委託料(定期A類)							こども健康課	122
(事業概要)		前年度事業費	増減						
町民の感染症予防を図るため、各種予防接種を実施します。 (ロタ、四種混合、二種混合、日本脳炎、MR、風しん5期、BCG、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎、子宮頸がん)									

4 款 1 項 2 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
105	がん検診委託							こども健康課	122
(事業概要)		前年度事業費	増減						
がん検診受診率50%の目標を持って普及啓発を推進し、がんの早期発見・早期治療に努めます。 (検診内容：胃がん、大腸がん、肺がん、前立腺がん、子宮頸がん、乳がん)									

4 款 1 項 2 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
106	予防接種委託料 (定期B類)							こども健康課	122
(事業概要)		前年度事業費	増減						
町民の感染症予防を図るため、各種予防接種を実施します。 (事業対象者：65歳以上、60歳～64歳で心臓・腎臓・呼吸器の障がい等で身障手帳1級、生活保護世帯) (高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、高齢者新型コロナ、带状疱疹)									

4 款 1 項 2 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
107	予防接種委託料 (任意接種)							こども健康課	122
(事業概要)		前年度事業費	増減						
町民の感染症予防を図るため、各種予防接種を実施します。 (事業対象者：中学生以下) (インフルエンザ、新型コロナ)									

4 款 1 項 2 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
108	地方公共団体情報標準化に係る健康管理システム改修業務委託料							こども健康課	122
(事業概要)		前年度事業費	増減						
システム標準化に伴い、健康管理システムの改修を行います。									

4 款 1 項 2 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
109	ガバメントクラウド運用管理補助業務委託料							こども健康課	122
(事業概要)		前年度事業費	増減						
システム標準化に伴い、健康管理システムをガバメントクラウドへ接続し、適正管理に努めます。									

4 款 1 項 2 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
110	アマゾンウェブサービスクラウド利用業務委託料							こども健康課	122
(事業概要)		前年度事業費	増減						
システム標準化に伴い、健康管理システムをガバメントクラウドへ接続し、適正管理に努めます。									

4 款 1 項 3 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
111	地球温暖化対策実行計画策定業務委託料							町民課	124
	(事業概要)	前年度事業費			増減				
地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく、地方公共団体実行計画を策定します。									

4 款 1 項 3 目 18 節								担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
112	東彼地区保健福祉組合分担金 (火葬場施設)	4,715			800		3,915	町民課	124
	(事業概要)	前年度事業費		4,254	増減		461		
火葬場事業を東彼地区保健福祉組合事業として行います。									

4 款 1 項 3 目 18 節								担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
113	太陽光発電システム設置補助金	500					500	町民課	124
	(事業概要)	前年度事業費		500	増減		0		
地球温暖化防止に資することを目的に太陽光発電システムを導入する個人又は自治会に設置費用の一部を補助します。(個人上限100千円、自治会上限500千円)									

4 款 1 項 3 目 18 節								担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
114	重点加速化対策事業補助金	3,873		3,873			0	町民課	124
	(事業概要)	前年度事業費		0	増減		3,873		
地球温暖化防止に資することを目的に太陽光発電システムを導入する個人又は自治会に設置費用の一部を補助します。(個人上限100千円、自治会上限500千円)									

4 款 2 項 1 目 18 節								担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
115	東彼地区保健福祉組合分担金 (ごみ処理施設)	111,836			8,500		103,336	町民課	126
	(事業概要)	前年度事業費		111,980	増減		△ 144		
ごみ処理事業を東彼地区保健福祉組合事業として行います。									

4 款 2 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
116	東彼地区保健福祉組合分 担金 (し尿処理施設)	28,834			2,100		26,734	町民課	126
	(事業概要)	前年度事業費	26,420		増減	2,414			
し尿処理事業を東彼地区保健福祉組合事業として行います。									

4 款 3 項 1 目 12 節								※事業費の記載は省略しています。	
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
117	河川水質実態調査委託							町民課	127
	(事業概要)	前年度事業費			増減				
町内16河川20地点の水質調査を年間2回実施し、水環境の維持を図ります。									

4 款 3 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
118	大村湾浮遊ゴミ除去対 策事業負担金	561					561	町民課	127
	(事業概要)	前年度事業費	561		増減	0			
大村湾の水質向上のため、湾内自治体等で組織する大村湾をきれいにする会事業として行います。									

4 款 3 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
119	浄化槽設置整備費補助 金	19,964	3,233	4,190	12,500	41	0	町民課	127
	(事業概要)	前年度事業費	16,150		増減	3,814			
大村湾の水質向上のため、高度処理型浄化槽の設置費用に補助金を交付します。 <補助額> 新規設置 5人槽697千円、7人槽802千円、10人槽1,046千円 汲取り転換 5人槽750千円、7人槽852千円、10人槽1,046千円 経年入替 5人槽348千円、7人槽401千円、10人槽523千円									

4 款 3 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
120	浄化槽維持管理費補助 金	15,636				15,636	0	町民課	128
	(事業概要)	前年度事業費	15,194		増減	442			
公共下水道事業区域と区域外の下水道事業の均衡を図るため、個人設置浄化槽の維持管理経費に補助金を交付します。(補助限度額; 5人槽12千円、7人槽18千円、10人槽以上22千円)									

6 款 1 項 3 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
121	そのぎ茶啓発事業	17,439				11,221	6,218	産業振興課	132 ~135
	(事業概要)	前年度事業費	16,522		増減	917			
本町の基幹作物及び特産品である「そのぎ茶」の普及啓発活動によって、「そのぎ茶」の知名度向上と銘柄確立により消費拡大を図ります。(主な事業費：旅費、日本一そのぎ茶プレミアム戦略事業委託料、長崎そのぎ茶公式アンバサダー制度運營業務委託料、そのぎ茶販路拡大促進支援事業補助金、茶品評会出品支援事業費補助金 等)									

6 款 1 項 3 目 12 節								※事業費の記載は省略しています。	
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
122	日本一のそのぎ茶プレミアム戦略事業委託料							産業振興課	133
	(事業概要)	前年度事業費			増減				
認知向上→高級化による取引単価向上→消費拡大のステップで、首都圏及び長崎市を基盤に日本一の「そのぎ茶」の全国区を推進します。 ※この事業費は、そのぎ茶啓発事業の事業費に含んでいます。									

6 款 1 項 3 目 12 節								※事業費の記載は省略しています。	
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
123	長崎そのぎ茶公式アンバサダー制度運營業務委託料							産業振興課	133
	(事業概要)	前年度事業費			増減				
そのぎ茶の魅力に特化したセミナー(ワークショップ)のプログラムを構築します。また、東彼杵町を玉緑茶の聖地にするため、そのぎ茶についての知識、淹れ方などを習得した「そのぎ茶アンバサダー」を養成・認定し、全国各地でのそのぎ茶普及活動を先導・協力してもらいます。									

6 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
124	県茶業振興協議会負担金	1,705					1,705	産業振興課	134
	(事業概要)	前年度事業費	1,663		増減	42			
茶業に係る関係市町、関係農業協同組合、茶生産組合及び関係団体をもって構成する長崎県茶業振興協議会の運營業務費に係る負担金です。									

6 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
125	経営所得安定対策等推進事業費補助金	2,743		2,743			0	産業振興課	134
	(事業概要)	前年度事業費	2,198		増減	545			
地域水田農業ビジョンの点検・見直しや産地づくり計画についての検討及び東彼杵地域農業再生協議会との連携による経営所得安定対策の推進により、本町水田農業の振興を図ります。									

6 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
126	家畜診療所整備拡充補助金	2,000					2,000	産業振興課	134
	(事業概要)	前年度事業費	2,000	増減	0				
長崎県農業共済組合大村東彼支所管内家畜診療所の東彼地区担当獣医師3名体制の維持に要する費用を助成し、畜産農家の経営安定と管内の肉用牛計画を推進します。									

6 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
127	そのぎ茶販路拡大促進支援事業補助金	2,000				1,000	1,000	産業振興課	134
	(事業概要)	前年度事業費	2,000	増減	0				
そのぎ茶振興協議会がそのぎ茶の県内シェアの一層の拡大、認知・イメージ向上を目的に実施する事業に対し補助金を交付します。 ※この事業費は、そのぎ茶啓発事業の事業費に含んでいます。									

6 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
128	茶品評会出品支援事業補助金	2,000					2,000	産業振興課	134
	(事業概要)	前年度事業費	2,000	増減	0				
歴史と伝統ある茶品評会での成果は、全国区を推進する「そのぎ茶」にとって根幹を成すものです。日本一を目指す長崎県央農協東そのぎ茶業部会の体制や環境づくり等事業に対して補助を行います。 ※この事業費は、そのぎ茶啓発事業の事業費に含んでいます。									

6 款 1 項 3 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
129	有害鳥獣対策事業	14,440		6,652			7,788	産業振興課	132 ~135
	(事業概要)	前年度事業費	15,842	増減	△ 1,402				
防護柵等の設置及び捕獲駆除等により、有害鳥獣による農作物への被害軽減を図ります。(主な事業費：有害鳥獣捕獲対策事業補助金1,927千円、イノシシ緊急特別対策事業補助金5,000千円、ながさき鳥獣被害防止総合対策事業補助金(ワイヤーメッシュ柵)852千円、同捕獲経費助成5,800千円 等)									

6 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
130	優良雌牛確保支援事業費補助金	1,000					1,000	産業振興課	135
	(事業概要)	前年度事業費	1,000	増減	0				
和牛の資質向上及び繁殖牛経営体制の維持・強化のため、優良な繁殖用雌子牛導入を市場導入でなく自家保留で行う、和牛生産農家に補助金を交付します。									

6 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
131	肉用牛肥育経営安定対策事業費補助金	2,000					2,000	産業振興課	135
	(事業概要)	前年度事業費	2,000		増減	0			
肥育牛経営農家の負担軽減を目的として、「肉用牛肥育経営安定交付金制度」加入継続のため必要となる積立経費の一部を助成します。									

6 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
132	牛舎等長寿命化推進事業費補助金	2,000				2,000	0	産業振興課	135
	(事業概要)	前年度事業費	2,500		増減	△ 500			
本町の畜産農家が今後も規模拡大又は維持し、安定した経営を続けるため、建設時から相当年数が経過し環境悪化が懸念されている牛舎、畜舎等を長寿命化するための補修・改修に必要な材料・資材の購入費の一部を補助します。(補助対象経費の1/2、上限500千円)									

6 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
133	東彼杵町農業経営収入保険制度支援対策事業補助金	1,640					1,640	産業振興課	135
	(事業概要)	前年度事業費	1,640		増減	0			
農業者の経営努力では避けることのできない収入減少を保障し、農業者の事業継続や地域農業、農地の多面的機能の維持のため、保険料の負担を軽減し、収入保険への加入の拡大を図るため、保険料の1/2(上限10万円)を助成します。									

6 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
134	東彼杵町園芸施設共済加入促進事業補助金	643					643	産業振興課	135
	(事業概要)	前年度事業費	650		増減	△ 7			
本町におけるアスパラ、イチゴなどの園芸施設については、突発的気象災害を受けた場合に資材価格高騰の影響もあり、自力復旧が困難な場合が多く、セーフティネットへの加入を強力に推進することで、経営の継続、ひいては農地の保全及び多面的機能の維持を図るため、保険料の1/2(上限10万円)を助成します。									

6 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
135	東彼杵町施設園芸ハウス整備事業補助金	1,500				1,500	0	産業振興課	135
	(事業概要)	前年度事業費	0		増減	1,500			
ハウスの長寿命化に要する経費の1/3以内を補助します。 対象経費 ハウス本体の補修又は補強、天窓、遮光ネット等 対象限度額 100万円/10a 又は1経営体あたり200万円いずれか低い方 補助率 1/3以内									

6 款 1 項 3 目 18 節									
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
136	ながさき農林業グリーン化総合対策事業補助金	1,665		1,280			385	産業振興課	135
(事業概要)		前年度事業費	0		増減	1,665			
農作物の付加価値向上に向け、有機栽培・特別栽培など環境保全型農業の取組拡大を図るために、農業者が化学肥料低減、化学農薬低減、燃油低減による農業機械等の導入に係る経費を補助します。									

6 款 1 項 4 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
137	町農林振興事業補助金	5,263				5,263	0	建設課	136
(事業概要)		前年度事業費	3,982		増減	1,281			
農地保全等のため、地元施工の農業用排水路・農道舗装工事等に補助金を交付します。									

6 款 1 項 4 目 18 節									
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
138	農村地域防災減災事業(東彼杵地区)負担金	550			500		50	建設課	137
(事業概要)		前年度事業費	0		増減	550			
赤木、中池の2つの溜池について、県がため池整備を行います。 事業期間：令和7～12年									

6 款 1 項 4 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
139	多面的機能支払交付金事業	30,523		22,536			7,987	産業振興課	135 ～137
(事業概要)		前年度事業費	33,691		増減	△ 3,168			
農業用施設の補修や改修、遊休農地の適正管理等の実施により、農家の後継者不足による耕作放棄地の発生を防ぎます。 (主な事業費：多面的機能支払交付金29,833千円)									

6 款 1 項 7 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
140	広域農道維持管理事業	7,738			6,100		1,638	建設課	138 139
(事業概要)		前年度事業費	14,550		増減	△ 6,812			
東彼杵グリーンロード通行者の安全確保のため、除草作業や消えかかっている区画線の再設置等を実施し適正に管理します。									

6 款 1 項 8 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
141	中山間地域等直接支払事業	51,425		38,456			12,969	産業振興課	139
	(事業概要)	前年度事業費	51,321	増減		104			
中山間地域において農業生産活動を行う農業者に中山間と平地との生産条件格差の不利に対する助成を行い、耕作放棄地の解消や拡大防止、集落活動の活性化等を図ります。 (主な事業費：中山間地域等直接支払交付金50,940千円)									

6 款 2 項 1 目 12 節								※事業費の記載は省略しています。	
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
142	森林経営管理業務委託料							産業振興課	140
	(事業概要)	前年度事業費		増減					
森林経営管理法に基づく、意向調査・個別訪問・集積計画等に関する業務の東彼杵郡森林組合への委託並びに集積計画を樹立した森林の調査・設計等を行い森林整備を推進します。									

6 款 2 項 1 目 12 節								※事業費の記載は省略しています。	
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
143	新たな森林経営管理制度保育間伐事業委託料							産業振興課	140
	(事業概要)	前年度事業費		増減					
間伐が行われていない私有林・人工林で、森林経営管理法に基づき所有者と経営管理権の設定を行ったものについて保育間伐を行います。									

6 款 2 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
144	郡森林組合林業振興対策事業補助金	600					600	産業振興課	141
	(事業概要)	前年度事業費	600	増減		0			
森林整備事業に取り組むには、郡森林組合各作業班員への関係機関での研修、安全備品購入などにより安全面を強化していく必要があり、組合での諸事業に対して東彼三町で費用を負担します。									

6 款 2 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
145	ながさき森林づくり担い手対策事業補助金	538		269			269	産業振興課	141
	(事業概要)	前年度事業費	430	増減		108			
東彼杵郡森林組合の基幹作業班員の雇用にかかる社会保険料や雇用保険料などの事業主負担分を補助します。									

6 款 2 項 2 目 18 節									
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
146	高性能林業機械導入事業補助金	2,000				2,000	0	産業振興課	141
(事業概要)		前年度事業費	0		増減	2,000			
林業事業体（東彼杵郡森林組合）が導入する高性能林業機械導入にかかる経費を補助します。事業費の1/3を県が補助し、事業費の1/4を東彼杵郡内3町で等分します。									

6 款 2 項 3 目 12 節								※事業費の記載は省略しています。	
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
147	林道橋定期点検業務委託料							建設課	141
(事業概要)		前年度事業費	0		増減				
林道橋の機能向上及び適正な維持管理を行い施設の長寿命化を図ります。 (5年に1度の定期点検)									

6 款 3 項 2 目 14 節								※事業費の記載は省略しています。	
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
148	改良工事							建設課	143
(事業概要)		前年度事業費	0		増減				
東彼杵漁港音琴地区の施設（施設名：北物揚場）において、異常潮位時や高潮時に物揚場の大部分が冠水する被害が発生しているため、嵩上工事を実施します。 施工延長L=45.5m									

7 款 1 項 2 目 12 節								※事業費の記載は省略しています。	
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
149	東彼杵町ビジネスプランコンテスト委託料							産業振興課	146
(事業概要)		前年度事業費			増減				
本町の課題や可能性について町内外の事業者や学生に知って頂く機会をつくり、本町でのビジネススタートアップの機運を醸成するためのビジネスプランコンテストを実施します。									

7 款 1 項 2 目 12 節								※事業費の記載は省略しています。	
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
150	東彼杵町陸上養殖プロジェクトアドバイザー業務委託料							産業振興課	146
(事業概要)		前年度事業費			増減				
専門のアドバイザーの協力を得て、成長産業である陸上養殖を推進します。									

7 款 1 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
151	商工振興補助金 (経営改善普及事業)	7,198					7,198	産業振興課	146
	(事業概要)	前年度事業費	6,498		増減	700			
町内の商工事業者の経営改善普及のため、東彼商工会に補助金を交付します。									

7 款 1 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
152	商工振興補助金 (地域総合振興事業)	5,958				1,500	4,458	産業振興課	146
	(事業概要)	前年度事業費	5,958		増減	0			
町内の商工事業者の地域振興事業のため、東彼商工会に補助金を交付します。 (そのぎ茶市事業・納涼花火大会事業・青年女性活動推進事業・特産品等パワーアップ事業・地域経済活性化事業・創業セミナー事業)									

7 款 1 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
153	街路灯管理費補助金	4,852				4,852	0	産業振興課	146
	(事業概要)	前年度事業費	4,645		増減	207			
町内の商店街街路灯管理費に補助金を交付するほか、ランニングコストの削減を目的とした水銀灯からLEDへの切替経費に対する助成も行います。									

7 款 1 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
154	東彼杵町起業家等支援 補助金	7,000				7,000	0	産業振興課	146
	(事業概要)	前年度事業費	3,000		増減	4,000			
創業機運を高め、地域活性化を図るため、町内での創業希望者に対し補助金を交付します。 (創業関連経費として上限1,000千円を補助)									

7 款 1 項 3 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
155	東そのぎ特別町民&オフィシャル サポーター制度管理運用業委託料							産業振興課	148
	(事業概要)	前年度事業費			増減				
「関係人口、交流人口の見える化と活性化」のため町外在住の東彼杵町に何らかの関わりのある人たちに対し、特別町民またはオフィシャルサポーターというアイデンティティを付与し、東彼杵町住民のように町との継続的な関係性を生み出し、発展させることで、町内産業の発展や事業者等の所得向上を図ります。									

7 款 1 項 3 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
156	NEXCO西日本との地域共創プロジェクト運営業務委託料							産業振興課	148
(事業概要)		前年度事業費	増減						
令和6年4月に締結したNEXCO西日本との連携協定に基づき、町内外からの交流を促す拠点づくりを目的とした民間企業との共創プロジェクトを行います。									

7 款 1 項 3 目 18 節								担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
157	町観光協会補助金	8,607				117	8,490	産業振興課	148
(事業概要)		前年度事業費	9,800		増減	△ 1,193			
東彼杵町観光協会が実施する各種観光施策に対し、補助金を交付します。									

7 款 1 項 3 目 18 節								担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
158	「みんなで磨く！観光まちづくり」推進事業補助金	4,220		2,110		2,110	0	産業振興課	148
(事業概要)		前年度事業費	0		増減	4,220			
東彼杵町ならではの「コミュニティ・ツーリズム」の構築と欧米豪をメインとしたインバウンドの受け入れ態勢を構築し、自走化による観光消費額の拡大を目指します。また町内民間事業者と連携して観光コンテンツの創出を行います。									

7 款 1 項 3 目 18 節								担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
159	移住・定住・交流推進支援事業補助金	2,000				2,000	0	産業振興課	148
(事業概要)		前年度事業費	0		増減	2,000			
観光と交通安全をからめた「飛び出し坊やプロジェクト」として、①飛び出し坊やのデザイン②制作ワークショップ③設置④広報を行い、子供たちの交通安全の意識の啓発と親しみやすい新たなデザインの「飛び出し坊や」により町の知名度向上や交流人口の拡大を図ります。									

7 款 1 項 4 目 節								担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
160	道の駅管理事業	15,867		1,061	2,400	5,459	6,947	産業振興課	148 ~150
(事業概要)		前年度事業費	15,163		増減	704			
町の主要観光施設である道の駅「彼杵の荘」を訪れる方々にとって、清潔で利用しやすい施設となるよう管理運営を行います。									

7 款 1 項 4 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
161	道の駅彼杵の荘園路改修工事							産業振興課	149
(事業概要)		前年度事業費	増減						
観光案内所前イベントスペースを活用したイベント開催に伴い、支障となる観光案内看板の移設及び土系舗装改修（段差解消）を行います。									

7 款 1 項 4 目 17 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
162	ふるさとの森林づくり事業備品 (観光案内所用机椅子)							産業振興課	149
(事業概要)		前年度事業費	増減						
観光案内所内において、滞在時間を長くしていただき、さらなる観光消費や販売増につなげるため、県産材を活用した机椅子を設置（16席→41席）する。									

8 款 1 項 1 目 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
163	安全安心住まいづくり 支援事業	783	218	34			531	建設課	152
(事業概要)		前年度事業費	711		増減	72			
地震に対する住宅の安全性確保の促進のため、戸建木造住宅の所有者に対し、耐震診断（町から直接委託する）及び耐震改修工事費用の一部を補助します。 （安全安心まちづくり支援事業耐震診断委託料113千円、同補助金670千円）									

8 款 2 項 2 目 7 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
164	町道草払等管理謝礼	1,432					1,432	建設課	153
(事業概要)		前年度事業費	1,365		増減	67			
町内自治会がボランティアで実施している町道の除草作業・側溝清掃等の施工管理謝礼を支払います。									

8 款 2 項 2 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
165	進入路新設工事委託料							建設課	154
(事業概要)		前年度事業費	増減						
商業施設の誘致予定地への進入路建設について、進出予定企業へ進入路建設を委託します。									

8 款 2 項 2 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
166	伐採作業委託							建設課	154
(事業概要)		前年度事業費	増減		道路通行の安全のため、町道通行の支障となる障り木を計画的に除去します。				

8 款 2 項 2 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
167	橋梁点検業務委託料							建設課	154
(事業概要)		前年度事業費	増減		平成26年から30年までの橋梁定期点検(1巡目)が終了し、結果、本町所管橋梁152橋の内、対応が必要な橋梁13橋が存在し、現在補修工事を実施しており、本年度は4巡目の定期点検を実施し、地域道路網の安全性の確保に努めます。				

8 款 2 項 2 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
168	改良工事							建設課	154
(事業概要)		前年度事業費	増減		町道の路肩や側溝整備など、地区からの要望がある箇所での改良工事等を行います。				

8 款 2 項 2 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
169	舗装補修工事							建設課	154
(事業概要)		前年度事業費	増減		町道の舗装や路肩補修等、地区からの要望がある箇所での補修修繕等を行います。				

8 款 2 項 2 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
170	応急工事							建設課	154
(事業概要)		前年度事業費	増減		道路の陥没や路肩崩壊、法面からの土砂流出等により通行に支障が生じた場合に復旧工事を実施します。				

8 款 2 項 2 目 15 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
171	生コン等	10,783					10,783	建設課	154
	(事業概要)	前年度事業費	7,000		増減	3,783			
地元住民が実施する公共土木施設（町道・里道等）の比較的軽微な保全・改修工事に必要な原材料を支給します。									

8 款 2 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
172	県道改良事業負担金	4,388			4,300		88	建設課	155
	(事業概要)	前年度事業費	5,550		増減	△ 1,162			
県道の安全通行の確保のため、県営事業として実施される県道千綿溪線道路改良工事費の一部を負担します。									

8 款 2 項 3 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
173	中尾本線道路改良事業	11,616	5,688		5,600		328	建設課	155 156
	(事業概要)	前年度事業費	1,771		増減	9,845			
2車線道路に拡幅改良し、交通の円滑化を図る事業であり、令和7年度は用地交渉等を行います。									

8 款 2 項 3 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
174	大野原高原線道路改良事業	77,161	29,417		26,500		21,244	建設課	155 156
	(事業概要)	前年度事業費	27,174		増減	49,987			
本町の丘陵地域の中心部を横断する広域農道と上彼杵地区や佐賀県嬉野市とのアクセス時間を改善するための工事及び墓地移転交渉等を行います。									

8 款 3 項 2 目 14 節								※事業費の記載は省略しています。	
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
175	河川改修工事							建設課	158
	(事業概要)	前年度事業費			増減				
近年の度重なる豪雨により被災している山田川において、河川周辺に家屋が隣接する下流側の護岸整備及び河川法線の変更、護岸が未整備区間の改修を行います。本年度はボックスカルバートN=1.0箇所、護岸改良工事L=40m（右岸20m、左岸20m）を実施します。									

8 款 4 項 1 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
176	彼杵港緑地帯剪定等委託料							建設課	159
(事業概要)		前年度事業費	増減						
長崎県から受託している彼杵港 (県所有) 港湾施設の管理について、適切に維持管理を行うために緑地帯剪定等を行います。									

8 款 4 項 1 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
177	シーサイド公園除草作業委託料							建設課	159
(事業概要)		前年度事業費	増減						
長崎県から受託している彼杵港 (県所有) 港湾施設の管理について、適切に維持管理を行うために、公園内フィールドの除草作業を委託します。									

8 款 4 項 1 目 18 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
178	川棚港 (小音琴地区) 緊急自然災害防止対策事業負担金	2,153			2,100		53	建設課	160
(事業概要)		前年度事業費	10,146		増減	△ 7,993			
長崎県が実施する川棚港海岸 (小音琴地区) の後背地にかかる越波被害を防ぐための離岸堤整備事業に負担金を拠出します。									

8 款 4 項 1 目 18 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
179	県単独改修事業負担金	1,125			1,100		25	建設課	160
(事業概要)		前年度事業費	1,238		増減	△ 113			
夜間においても陸上競技が可能となるようシーサイド公園トラック内に照明灯増設もしくはLEDライトへの交換等を行う事業に負担金を拠出します。									

8 款 5 項 3 目 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
180	やすらぎの里バイオトイレ設置事業							税財政課	162
(事業概要)		前年度事業費	増減						
公園利用者の利用環境の改善を行うべく、処理水を消毒し循環できる仕組みを備えたバイオトイレを設置します。 (やすらぎの里バイオトイレ、建築申請業務委託料)									

8 款 6 項 1 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
181	白井川団地防草工事							建設課	164
(事業概要)		前年度事業費	増減						
法面部分について、住民による除草は危険であるため、法面の防草工事を行います。									

8 款 6 項 1 目 21 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
182	移転補償料	4,250						建設課	164
(事業概要)		前年度事業費	0		増減				
駄地団地の現居住者が(仮称)新駄地団地等へ移転するための費用を補償します。									

8 款 7 項 1 目 18 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
183	大野原演習場周辺整備 基金活用事業補助金	1,500				1,500		税財政課	165
(事業概要)		前年度事業費	4,500		増減		△ 3,000		
大野原演習場周辺の自然保護・景観保全、周辺地区住民のスポーツ・保健・文化活動等生活文化水準の向上と快適な生活環境の形成等に寄与することを目的に、大野原演習場周辺の地区等が実施する事業に対して補助金を支出します。									

8 款 8 項 1 目 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
184	深澤道路改良事業	41,588			35,000		6,588	建設課	166
(事業概要)		前年度事業費	35,744		増減		5,844		
辺地地区住民の交通不便による難渋解消対策として、町道中岳幹線の拡幅により道路機能の向上を行い、地区住民の生活基盤の改善を図ります。									

9 款 1 項 1 目 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
185	常備消防設置事業	136,312					136,312	総務課	167
(事業概要)		前年度事業費	140,807		増減		△ 4,495		
火災等から町民の生命と財産を守るため、常備消防設置事業を佐世保市に委託します。									

9 款 1 項 2 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
186	非常備消防設置事業	46,391				129	46,262	総務課	167 ~169
(事業概要)		前年度事業費	52,222		増減	△ 5,831			
火災等から町民の生命と財産を守るため、非常備消防を設置します。									

9 款 1 項 3 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
187	消防施設整備事業	45,537	1,584		35,800	4,952	3,201	総務課	169
(事業概要)		前年度事業費	55,321		増減	△ 9,784			
火災等から町民の生命と財産を守るため、事前に消防施設及び設備を整備します。									

9 款 1 項 3 目 12 節								※事業費の記載は省略しています。	
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
188	消防第1分団詰所新築 工事設計業務委託料							総務課	169
(事業概要)		前年度事業費			増減				
建築から35年が経過し、老朽化が著しい消防第1分団詰所を新築するために必要な設計業務を行います。 ※この事業費は消防施設整備事業の事業費に含んでいます。									

9 款 1 項 3 目 14 節								※事業費の記載は省略しています。	
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
189	防火水槽蓋修繕工事							総務課	169
(事業概要)		前年度事業費			増減				
防火水槽の有蓋化から数年が経ち、蓋の錆が目立ってきており、研磨や防錆加工等の修繕を行い適正管理に努めます。 ※この事業費は消防施設整備事業の事業費に含んでいます。									

9 款 1 項 3 目 16 節								※事業費の記載は省略しています。	
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
190	消防第1分団詰所新築 用地費							総務課	169
(事業概要)		前年度事業費			増減				
建築から35年が経過し、老朽化が著しい消防第1分団詰所を新築するために必要な土地を取得します。 ※この事業費は消防施設整備事業の事業費に含んでいます。									

9 款 1 項 3 目 17 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
191	消防第4分団消防ポンプ自動車							総務課	169
(事業概要)		前年度事業費	増減						
消防第4分団消防ポンプ自動車が令和7年度をもって購入から20年経過し、ポンプ性能低下や真空漏れが起きるなど複数の劣化症状が確認されているため、更新を行います。 ※この事業費は消防施設整備事業の事業費に含んでいます。									

9 款 1 項 3 目 17 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
192	小型動力ポンプ							総務課	169
(事業概要)		前年度事業費	増減						
消防第8分団小型動力ポンプは、経年劣化によるポンプ性能低下や真空漏れが確認され、第5分団小型動力ポンプは、度重なる状態不良により、有事の際に稼働しない状態が想定されるため、小型動力ポンプ2台を更新します。 ※この事業費は消防施設整備事業の事業費に含んでいます。									

9 款 1 項 5 目 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
193	災害(防災)対策事業	21,624				2	21,622	総務課	170 ~172
(事業概要)		前年度事業費	61,854		増減	△ 40,230			
災害から町民の生命と財産を守るため、種々の対策を行います。									

9 款 1 項 5 目 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
194	防災情報提供システム運用事業	9,749					9,749	総務課	170 ~171
(事業概要)		前年度事業費	10,420		増減	△ 671			
災害から町民の生命と財産を守るための防災情報伝達手段である防災情報提供システム(インフォカナル等)の運用を行います。(防災情報提供システム回線料、戸別受信機通信料、防災情報提供システム保守業務委託料、戸別受信機SIM設定手数料、インフォカナルサービス利用料)									

9 款 1 項 5 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
195	移動系防災行政無線機器保守業務委託料							総務課	171
(事業概要)		前年度事業費	増減						
本町の防災行政無線の保守業務委託です。防災行政無線を役場、教育委員会、千綿支所、東彼出張所のほか、消防団詰所や各消防車、町公用車に設置し、横断的に防災情報や災害情報の共有を行います。また防災情報伝達制御システムと連動し、一括して防災情報を配信します。									

9 款 1 項 5 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
196	がけ地災害対策費補助金	2,000					2,000	総務課	171
	(事業概要)	前年度事業費	0		増減	2,000			
地震、台風、集中豪雨等による災害の防止を図り、町民の安全な住環境の確保に資するため、がけ地の崩壊対策工事を行うものに対し、工事に必要な経費の一部を補助します。(補助金の額は当該工事費の3分の1、上限200万円)									

10 款 1 項 2 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
197	外国語指導助手設置事業	14,909					14,909	教育委員会	173 ~176
	(事業概要)	前年度事業費	13,279		増減	1,630			
英語力向上及び異文化交流を通じ国際感覚をを持った児童生徒の育成のため、町立小・中学校に外国語指導助手3名を配置します(報酬・社会保険料・費用弁償など)。									

10 款 1 項 2 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
198	コミュニティスクール推進事業	722				722	0	教育委員会	174 175
	(事業概要)	前年度事業費	1,042		増減	△ 320			
「地域とともにある学校づくり」を進める法律に基づき、学校・保護者・地域住民が知恵を出し合い学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支える仕組みを推進します。									

10 款 1 項 2 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
199	未来へつなぐ「確かな一歩」推進事業(不登校対策)	1,000		500			500	教育委員会	174 175
	(事業概要)	前年度事業費	913		増減	87			
不登校児童生徒が文化・スポーツ等の体験を通して、人や社会とつながるよさを実感し、学校に再び登校するという結果のみを目標にするのではなく、将来の社会的自立に向かう取り組みを実施します。									

10 款 1 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
200	東彼杵町小中学校入学祝金	6,260				6,260	0	教育委員会	176
	(事業概要)	前年度事業費	5,960		増減	300			
東彼杵町の次代を担う児童又は生徒の入学の節目を祝福し、養育者をねぎらうとともに、子育て家庭等の経済的負担の軽減を図るため、入学祝金を交付します。(対象児1人につき小学校3万円、中学校7万円)									

10 款 2 項 1 目 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
201	小学校スクールバス運 行事業							教育委員会	178 ~182
(事業概要)		前年度事業費	増減						
小学校児童の通学の便を確保します。 (スクールバス運行業務委託料、車検など)									

10 款 2 項 1 目 10 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
202	施設修繕費	1,444				1,444	0	教育委員会	179
(事業概要)		前年度事業費	2,090		増減	△ 646			
彼杵小・千綿小で各種施設修繕を行います。									

10 款 2 項 1 目 13 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
203	Microsoftoffice365利 用ライセンス料	899					899	教育委員会	181
(事業概要)		前年度事業費	0		増減	899			
児童1人1台端末整備事業により、整備済みのタブレット端末の更新に伴い、 Microsoftoffice365を利用したセキュリティ対策を行います。 ※10-3-1中学校学校管理費にも計上済み(450千円)。									

10 款 2 項 1 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
204	エアコン設置工事							教育委員会	181
(事業概要)		前年度事業費	増減						
千綿小学校図工室及び彼杵小学校放送室のエアコン設置工事を行います。									

10 款 2 項 1 目 17 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
205	タブレット端末							教育委員会	181
(事業概要)		前年度事業費	増減						
児童生徒1人1台端末整備事業により、整備済みのタブレット端末について更新を行います。									

10 款 2 項 2 目 19 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
206	要保護・準要保護児童 就学援助費	1,033	11				1,022	教育委員会	182
	(事業概要)	前年度事業費	1,064		増減	△ 31			
要保護児童及び準要保護児童の就学援助のため、学用品等に係る費用を扶助します。									

10 款 3 項 1 目 節								※事業費の記載は省略しています。	
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
207	中学校スクールバス運 行事業							教育委員会	183 ~187
	(事業概要)	前年度事業費			増減				
中学校生徒の通学の便を確保します。 (スクールバス運行業務委託料、車検など)									

10 款 3 項 1 目 10 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
208	施設修繕費	1,463				1,463	0	教育委員会	184
	(事業概要)	前年度事業費	2,246		増減	△ 783			
東彼杵中学校で各種施設修繕を行います。									

10 款 3 項 1 目 14 節								※事業費の記載は省略しています。	
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
209	校舎・体育館天井床面 補修工事							教育委員会	186
	(事業概要)	前年度事業費			増減				
中学校の体育館床の研磨及びコートライン塗装を実施します。									

10 款 3 項 1 目 14 節								※事業費の記載は省略しています。	
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
210	東彼杵中学校校舎トイレ 改修工事							教育委員会	186
	(事業概要)	前年度事業費			増減				
中学校校舎内部改修工事の一環として、トイレの乾式化及びバリアフリー化を図る改修工事を行います。									

10 款 3 項 1 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
211	東彼杵中学校普通教室 出入口改修工事							教育委員会	186
(事業概要)		前年度事業費	増減						
中学校校舎内部改修工事の一環として、学校管理上の安全対策のため普通教室での出入口増設を図る改修工事を行います。									

10 款 3 項 1 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
212	校舎内壁側窓及び建具 等改修工事							教育委員会	186
(事業概要)		前年度事業費	増減						
中学校校舎内部改修工事の一環として、校舎内壁側窓及び建具等改修工事を行います。									

10 款 3 項 1 目 17 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
213	タブレット端末							教育委員会	186
(事業概要)		前年度事業費	増減						
児童生徒1人1台端末整備事業により、整備済みのタブレット端末について更新を行います。									

10 款 3 項 2 目 19 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
214	要保護・準要保護生徒 就学援助費	1,317	30				1,287	教育委員会	187
(事業概要)		前年度事業費	1,628		増減	△ 311			
要保護生徒及び準要保護生徒の就学援助のため、学用品等に係る費用を扶助します。									

10 款 5 項 1 目 18 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
215	スポーツ大会等参加助 成金	700				700	0	教育委員会	191
(事業概要)		前年度事業費	700		増減	0			
町内の個人または団体に対して九州大会以上のスポーツ大会への参加費用を補助します。(地方予選を勝ち抜き、又は選抜されて出場した競技に限る)。									

10 款 5 項 1 目 18 節									
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
216	ピース文化祭2025実行委員会補助金	7,100		2,750			4,350	教育委員会	191
(事業概要)		前年度事業費	0		増減	7,100			
9月14日～11月30日に長崎県内各地において開催される『ながさきピース文化祭2025 (第40回国民文化祭、第25回全国障害者芸術・文化祭)』において、東彼杵町においても2つの事業を行います。 ①ふるさと芸能発表会 令和7年11月 9日 (日)									

10 款 5 項 4 目 12 節								※事業費の記載は省略しています。	
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
217	芸術文化公演事業委託料							教育委員会	196
(事業概要)		前年度事業費			増減				
文化芸術鑑賞の機会を提供することにより、町民の文化芸術活動への意識向上を促します。									

10 款 5 項 4 目 17 節								※事業費の記載は省略しています。	
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
218	舞台照明操作卓							教育委員会	196
(事業概要)		前年度事業費			増減				
令和6年度に設置から20年経過による不具合が生じており、交換を推奨されたため設備の交換を行います。									

10 款 5 項 5 目 14 節								※事業費の記載は省略しています。	
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
219	受電設備更新工事							教育委員会	199
(事業概要)		前年度事業費			増減				
歴史民俗資料館に設置されているキュービクルに関し、保安点検で部品交換の指摘があったため、部品交換工事を実施します。									

10 款 5 項 5 目 17 節								※事業費の記載は省略しています。	
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
220	芸吊り型エアコン							教育委員会	199
(事業概要)		前年度事業費			増減				
歴史民俗資料館 2階文化館に開館時から設置されているビルトインタイプの空調不具合により、その設備を修繕するよりも低コストな吊り下げ式のエアコンを2台を新規に設置します。									

10 款 6 項 1 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
221	スポーツ能力測定委託料							教育委員会	200
(事業概要)		前年度事業費	増減						
小学生の運動能力を測定し、それぞれの測定結果により強化ポイントや簡単なトレーニングアドバイス及び各自の特徴を活かせるスポーツ等を紹介する事により、小学生のスポーツへ取り組む意欲の向上を図ります。									

10 款 6 項 1 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
222	スポーツイベント運営委託料							教育委員会	200
(事業概要)		前年度事業費	増減						
スポーツクラブひがしそのぎ主催の、多くの方々が参加でき老若男女が誰でも楽しめるようなスポーツイベントを開催します。									

10 款 6 項 1 目 18 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
223	郡体育協会補助金	670					670	教育委員会	201
(事業概要)		前年度事業費	670		増減	0			
体育・スポーツ振興を図るため、東彼杵郡体育協会の活動運営に係る活動経費の一部に対して補助金を交付します。									

10 款 6 項 1 目 18 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
224	町体育協会補助金	600					600	教育委員会	201
(事業概要)		前年度事業費	600		増減	0			
体育・スポーツ振興を図るため、東彼杵町体育協会の活動運営に係る活動経費の一部に対して補助金を交付します。									

10 款 6 項 1 目 18 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
225	小学生スポーツクラブ活動補助金	502					502	教育委員会	201
(事業概要)		前年度事業費	502		増減	0			
町内の小学生で社会体育活動としてスポーツ活動を行っている団体 (7団体) の育成のため、活動経費の一部に補助金を交付します。									

10 款 6 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
226	東彼杵中スポーツ振興 会補助金	808					808	教育委員会	201
(事業概要)		前年度事業費	808		増減	0			
東彼杵中学校スポーツ部の活動育成のため、活動経費の一部に補助金を交付します。									

10 款 6 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
227	総合型スポーツクラブ 活動補助金	2,569					2,569	教育委員会	201
(事業概要)		前年度事業費	1,404		増減	1,165			
多世代でのスポーツ振興及び健康づくり活動の基盤を担う総合型スポーツクラブの運営充実を図るため、活動経費の一部に補助金を交付します。									

10 款 7 項 1 目 10 節									
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
228	給食配膳トレイ	1,202				1,202	0	教育委員会	204
(事業概要)		前年度事業費	0		増減				
購入から10年以上が経過しており、衛生面から更新の必要があるため、更新を行います(予定枚数600枚)。									

10 款 7 項 1 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
229	給食食材費	31,125				31,125	0	教育委員会	204 205
(事業概要)		前年度事業費	30,095		増減	1,030			
学校給食法により学校給食の実施が義務教育の一環として位置づけられており、児童生徒の心身の健全な発育に必要な栄養バランスの良い食事を提供することが基本です。引き続き地産地消の推進や精米費への財源投入をはじめ安心安全な給食の提供を推進します。									

